

〈研究ノート〉

カリフォルニア州のチャーター・スクール制度と サンフランシスコ統合学校区

うのうら ひろし
鵜 浦 裕

学校区システムとその改革

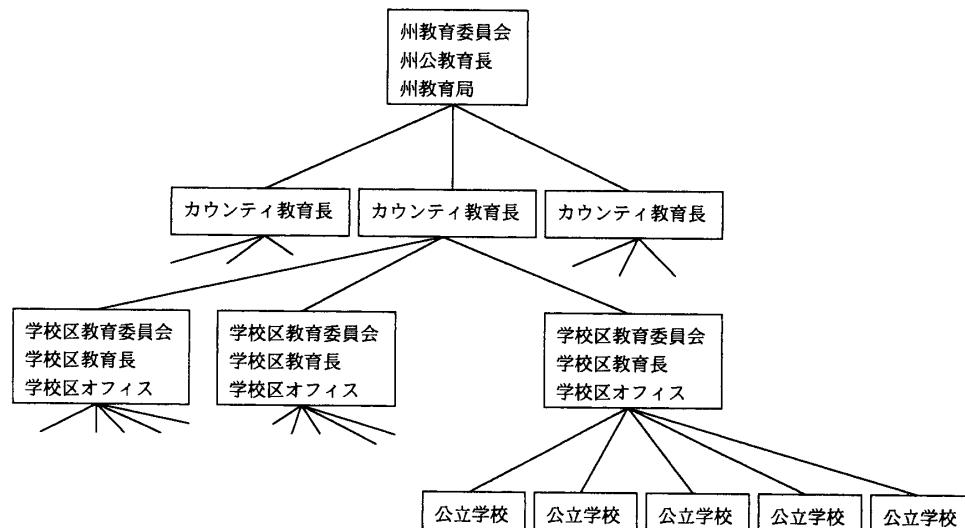


図1 カリフォルニア州の学校区システム

アメリカの学校区システムは州によって多少異なるが、ここカリフォルニア州の学校区システムは次のようになっている。図1のように、各学校区には教育委員会（と呼ばれる意思決定機関）、学校区オフィス（と呼ばれる行政組織）、そして公立学校がある。システムの末端でこの3点セットをそなえた学校区が、公教育の独立した単位をつくっている。

学校区の予算には連邦政府からの資金もふくまれるが、90%以上は州から与えられる。カリフォルニア州の学校区の予算は生徒数によって決まる。かつて学校区によって生徒1人当たりの支出がことなり、豊かな学校区は貧しい学校区より財政的に恵まれていた時代もあった。しかし約15年前の「セラノ vs プリース訴訟」をきっかけとして、州内では生徒1人あたりの支出は一律に決められている。

公選の委員からなる教育委員会の決定は外にたいして独立しているという意味で、末端の学区が教育委員会を中心に独立した公教育行政をいとなむ。教育委員会はその学区の教育方針、カリキュラム、予算などを決める。学区によってことなるが、5～7名の教育委員からなり、大統領選挙および中間選挙のさいに半数が改選される。学区を自治体にたとえれば、教育委員会はその議会に相当し、教育委員はその議員に相当すると考えてよい。

学区オフィスは教育委員会が任命する区教育長を最高責任者として、学区の実務を担当する。たとえば、学区内の各公立学校に予算を配分し、校長、教頭などの管理職を登用し、教員人事のいっさいをとりしきる。

各学校が校長を中心に独立して運営されているという感じはない。たとえば経歴を問われて、教員は「……学区に20年勤めています」とこたえる。彼らは意識の上でも学区に奉職しているのであって、各学校に雇われているとは思っていない。じっさい、彼らの雇い主は学区なのである。教育機関を民間企業にたとえることは本意ではないが、教育長はCEO、校長は工（場）長だと考えると、わかりやすい。

カリフォルニア州内には学区が1,000以上ある。それらはいくつかずつまとめられて、50ほどのカウンティ（学区郡）をつくり、カウンティ教育長がそれを統括する。そしてカウンティは州教育局に統括される。その最高責任者は州公教育長（公選）である。私がサンフランシスコ統合学区を調査した1999年春にはドレイン・イースティン（写真）が就任していた。

そのほか学区にかかわる組織として、教員組合、NPO、民間企業、財団などがある。さらに、地元在住の建築家や芸術家が特定の学校改革に大きく貢献することもある。学区システムを全体的に説明するためには、これらの活動についても触れなければならない。

言うまでもなくアメリカの公教育は問題だらけである。その悪名は世界中にとどろいている。もちろん優秀な公立学校も存在するが、大半は自力で修復できないほど弱体化している。低学力、選択権の欠如、結果責任の欠如、暴力、ドラッグ、セックスなど、例をあげれば枚挙にいとまがない。

このように効果を上げられない公教育は、年々予算を削減され、いっそう効果を上げにくくなる、という悪循環に陥っている。とくにカリフォルニアの公教育予算は全国でも最低の部類にはいる。



ドレイン・イースティン

公立学校が機能不全に陥り、予算も削減されたままでは、当然、父母の期待に応えるような教育内容やレベル、安全を提供できない。そのため父母の不満は増大する一方である。できれば子どもを私立学校に通わせたいと考えているが、やむを得ず公立学校を選択している父母がたくさんいる。つまり図2のように、心情的に彼らは学校区システムからはみ出しているのである。

この惨憺たる状況にたいし、現場では改善の兆しがほとんど見られない。その原因として、とくに保守派や財界人がやり玉に挙げるのは、次の要因である。第1に、州の教育法(教育コード)、各学校区の方針による過剰な規制。これが現場教員の創意工夫を妨げる。第2に、学校区オフィスの官僚主義的管理。これが教育現場に非効率をもたらす。第3に、教員組合。これが無能な教員をはびこらせている。こうした要因によって、学校区が公立学校を使い公教育を独占する状況が生まれている。これこそ諸悪の根源だというのである。

したがって彼らは、公立学校による独占状態を廃止するために、学校区システムに何らかの方法で「競争・選択」の原理を導入する必要が唱える。父母が顧客として学校を選択できる、一種の公教育市場をつくらうというのである。そのために、規制を緩和し、官僚主義的な慣行を廃止し、教員組合を潰さなければならない、と説く。

学校選択を実現するために、これまでいろいろな改革案が出され、実行されてきた。

たとえば、マグネット・スクール案。入学者を選別せず住所によって入学が自動的に決められるネイバーフッド・スクール(地元公立学校)にたいし、マグネット・スクール(あるいはオールタナティブ・スクールともいう)は通学区を決めず、学校区全体から生徒を集め、何らかの基準で入学者を選別する。たとえばサンフランシスコ統合学校区では、ローウェル・ハイスクールという一流校を生み出すなど、ある程度定着した改革方法といえる。学力選抜をおこなう同校は、全国的に有名で、ここからカリフォルニア大学バークレー校に進学する生徒たちが多い。テンダーロイン・コミュニティ・スクールの初代校長フェイさんはそのエリート・コースを歩んだ人だ。

あるいはバウチャー制度。「バウチャー」とは、公立学校に通う生徒が私立学校に転学した場合、その生徒の州予算を私立学校に配分するという案である。つまり、公的資金を私立学校の学費に「横流し」する案である。

バウチャー・プログラムを中心とする学校選択の拡大運動は依然として続いている。たとえば、クリーブランドやミルウォーキーで

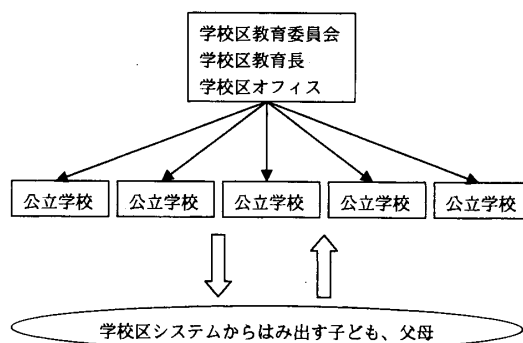


図2

は大規模なバウチャー・プログラムがすでに実施され、小規模なものはニューヨークやデイトン(オハイオ州)、サンアントニオ(テキサス州)で実施されている。最近でも1998年9月末、ワシントンの政財界の指導者35人のグループが\$1,720,000の奨学金を用意し、35,000人の公立学校に通う子どもたちに自分が選ぶ私立学校に通わせる計画を発表し、話題となった。この「児童奨学金」を提唱したのは、テッド・フォーツマン(ガルフストリーム・エアロスペース代表)とジョン・ウォルトン(ウォルマート社長)である。競争が消費財を改善するのと同じだという強い信念から、彼らはバウチャー・プログラムこそ公教育を強化する最良の方法だと考えている。

しかし全国的にはバウチャー反対論が根強い。各州で教員組合はそれが税金を公立学校から奪いとり、私立学校にまわすものだという点を強調する。また、バウチャー研究者のあいだでは、成績の悪い公立学校から優秀な子どもたちを救出することは、確かに賞賛すべき行為であるが、残りの90%以上の子どもたちが通う公立学校そのものを救うことにはならないと力説する。

じっさい1993年~98年にかけて、バウチャーはオレゴン、コロラド、カリフォルニア州の州民投票であいついで否決されている。また92年大統領選では、バウチャーの最大の支持者ジョージ・ブッシュが敗退した。このように政治的支持は完全に失われている。その後カリフォルニアでは教員組合の反対が強く、共和党政政治家も曖昧な態度をとっているため、現在でも実現していない。

マグネット・スクールにせよバウチャー制度にせよ、それが公教育改革の決め手とならない理由は、要するに、それらは沈没寸前のタイタニック号(学校区システム)から一部の人を救う救命ボートにすぎないからである。

しかしほかにも理由がある。学校区システム固有の性質にある。外にたいして独立しているとしても、学校区の内部は教育行政のヘゲモニー争いの場である。政党、教員組合、父母、人種、宗教、財界、官僚組織などいろいろな利害が錯綜し衝突する戦場である。そのため、一方からどんなによい改革案が提示されても他方から反対され、実現しない。提案の内容が問題なのではなく、提案者が属する派閥が問題なのである。

いずれにせよ、公教育という市場をネイバーフッド・スクールを中心とする公立学校の独占から解放し、子どもの教育の選択肢をふやさなければならない。かつては保守派の「呪文」にしかすぎなかったキャッチ・フレーズ「学校選択」が、すでに超党派の時代思潮となっていた。バウチャー制度の地滑り的な敗北とアメリカ社会の規制緩和への動きがあいまって、チャーター・スクールが「学校選択」を実現する90年代の教育改革の主流となったのである。

チャーター・スクールという概念

チャーター・スクールという概念が世間で議論されはじめたのは、1998年頃である。同年に、それを示すできごとがいくつもおこっている。まずレイ・バッドが著書のなかで「教員グループが現地教育委員会に提示する、教育的ベンチャーのための包括的計画を、「エジュケイショナル・チャーター」と呼んだ (Ray Budde, *Education by Charter: Restructuring School Districts*, Andover, Mass: Regional Laboratory for Educational Improvement of the Northeast and the Islands, 1988)。教育委員会にその計画を提示し、いったん認可されると、予算の実施やスタッフの選定を自主的に決定する権限を与えるべきだ、と主張した。フィラデルフィア学校区が他にさきがけて「チャータリング」という公立学校の再編実験を始めている。そしてイギリスでは、現地の学校区から抜け出しいわば全国に相当する学校区に属する機会を、公立学校に与える「エジュケイション・リフォーム・アクト」が制定されている。

そのほかにも、すでに述べたように、生徒や父母にたいする選択肢をふやす「学校選択」、それにとまなう「公立学校間の競争」、学校現場に根ざした運営を認める「自立」、それにとまなう「規制緩和」、そして教育効果を問う「結果責任」などを求める教育改革運動も併走していた。これらのいろいろな教育改革運動のいずれかが起源になったというより、これらの教育改革のなかから、チャーター・スクール概念がじょじょに練り上げられたと言ったほうがよい。

チャーター・スクールの基本概念は、テッド・コルデリーが次のようにまとめている (Ted Kolderie, *Beyond Choice to New Public Schools: Withdrawing the Exclusive Franchise in Public Education*, Washington: Progressive Policy Institute, 1990)。

- 1 学校は複数の当事者のいずれによっても組織、所有、運営される。
- 2 組織者はチャーターのために2つ以上の公共団体にアプローチできる。
- 3 学校は法人格をもつ。
- 4 学校は公立である。つまり、非宗教的、授業料なし、入学者を選別しない、厚生・安全に関する法にしたがう。
- 5 学校は生徒の学業成績に責任を負う。その目的を達成できなければ、チャーターを失う。
- 6 学校は制度上、運営上の慣習から自由である。
- 7 学校は選択される学校である。いかなる生徒も入学を強制されない。

- 8 州は学校予算の正当な部分を生徒の学校区からチャーター・スクールへ委譲する。
- 9 新しい学校の設計に参加する場合、教員は定年給付の権利を残したまま本務校から出校許可を受ける。

このような特徴をもつ公立学校、つまりチャーター・スクールには2つのことが期待されている。

まず、父母の要求に答える敏感さがチャーター・スクール自体に期待されている。従来校とちがい、チャーター・スクールには自立性が認められている。カリキュラム、教材、無資格教員の雇用、予算の実施など教育目標達成のための手段だけでなく、教育目標そのものの設定においても実質的な自立性をもっている。したがって父母の要求を実現するため、目標や手段を州の規制や学校区の教育方針を離れて自由に設定できるのである。

しかも、父母の期待に応えざるをえない面もある。「選択される学校」であるため、期待に応えなければ、チャーター・スクールには生徒が集まらないし、入学した生徒からも逃げられてしまう。場合によっては、当局からチャーターを剥奪されることもあるからである。

チャーター・スクールにたいする2つ目の期待は、学校区全体の改善につながるという、成功のシナリオである。かつてのマグネット・スクール運動は優れた公立学校をいくつか作るだけで終わった。しかしチャーター・スクール場合、そこから学校区の公立学校すべてに「競争」の圧力がかかるため、改革の波が学校区全体に波及することも狙いとされている。

たとえば、チャーター・スクールを導入した学校区では、従来校も教員や父母やコミュニティーの人たちからの変革要求を無視できなくなる。無視すれば、父母はチャーター・スクールを選ぶため、その分州からの予算が少なくなるからである。またチャーター・スクールのなかで成功した改革が従来校へきんてんすることも期待される。あるいはチャーター・スクールの結果責任を監督する方法を、学校区オフィスは従来校にも転用できる、という筋書きである。このようにチャーター・スクールは実験室としての役割も担っている。

ただしチャーター・スクールには、学校区への悪影響を懸念する声もある。まず従来校の優秀な生徒や動機づけの高い生徒を奪っていく。それに伴い従来校の運営・改革のための予算をも同時に奪っていく。さらに規制から自由であるため、人種隔離や階級隔離の新しい拠点になるおそれもあるし、特殊教育の手抜きや差別のおそれもある。また、宗教団

体が正体を隠して公立学校をつくることもできる制度である、など。

チャーター・スクールの成立は、1992年のミネソタ州が最初である。セント・ポール市で高校退学者を対象にシティー・アカデミー（生徒数30、専任スタッフ6人）が開校した。これを皮切りに、93年のカリフォルニア、94年にはさらに6州、その後は劇的な増加を見せている。センター・フォア・エジュケーション・リフォームの発表によると、99年9月には、32州とワシントンDCにまたがり、1,700校近くのチャーター・スクールで、およそ350,000人の生徒が学んでいるという。

チャーター・スクールにはメディア・アピールもあり、発足以来、ニューヨーク・タイムズ、ウォール・ストリート・ジャーナル、タイムなど一流紙誌に歓迎の記事が多数掲載されている。

現実のチャーター・スクールは一言で言い表せないくらい多様である。それぞれが生徒、教員、コミュニティーの必要に応じてつくられているのだから、1つとして同じものはないと考えていいのかもしれない。そもそもチャーター・スクールとは学校区システムの構造改革の手段であって、教育の中味や質についての規定をもたない。したがって、このような多様性が生じるのは当然のことかもしれない。

内容による類型化はほとんど不可能にちかいが、開校時の形態によって次のようなカテゴリー化はできる。

- 1 新しくつくられた、スタート・アップ型
- 2 既存の公立学校が転換したコンバージョン型
- 3 学校区が全体として一斉に転換した学校区型
- 4 営利企業が学校運営を引き受ける民間委託型

チャーター・スクールを申請した人たちをみると、子どもの教育にコミットしたいと考える父母、理想とする教育方法を実践したいと考える教員、特殊教育の専門家、非営利団体、営利企業、コミュニティー組織などがある。ただし、宗教的な目標をかかげる宗教組織は除外される。彼らのおもな申請動機をみると、教員資格とその仕事内容を細かく規定する州や現地教育委員会の雇用法や団体交渉協定からの解放である。

いずれにしても、チャーター・スクールは1990年代のアメリカ公教育における最大の改革運動としてみなされるのは確実である。その支持者たちは予測する。このまま増え続ければ、21世紀にはチャーター・スクールが公教育の学校選択における1つのオプションになるだろう。そうなれば、従来校が独占していた「公教育市場」において生徒や予算の獲

得をめぐる競争が起こり、公教育システム全体が改善に向けて活性化されるだろう、と。

こうした急激な成長の背景には、いくつか理由がある。

第1に、政治的レベルにおける超党派のコンセンサスがある。チャーター・スクールは超党派的な支持を得ている、きわめて珍しい改革案である。支援者には、クリントン大統領をはじめ、ラマー・アレグザンダー（ブッシュ政権の教育長官）、ロイ・ロマー（元コロラド州知事）、ウィリアム・ウェルド（元マサチューセッツ州知事）などがある。また、ジョージ・W・ブッシュ共和党大統領候補もすでに支持を表明している。

じっさい共和党にとって、チャーター・スクールは、公教育に規制撤廃と競争をもたらすのみならず、教育成果をあげ公教育の責任を果たすという条件で公的資金を使用するものとして映っている。これまで画一的なネイバーフッド・スクール（住所によって通学を決める地元小学校）に独占され停滞している公立学校システムに競争、選択、責任を導入するきっかけだと思われている。

また民主党にとって、チャーター・スクールは公立学校であることに変わりはない。つまり、入学者を選定しない、授業料を取らない、特定の宗教にかかわらないのである。しかも公立学校システムにおいて新たな選択肢として競争を生み出すことによって、公教育において昨今叫ばれる学校選択の要求にも応えることができる。

第2に、改革の主体が公教育システムの外部（存在そのものの意味においても、また規制からの解放という意味においても）にあるため、行政の干渉を受けにくい。つまりチャーター・スクールをつくるのはシステムの部外者であって、学校区オフィスはその申請を受けただけである。したがって、少なくとも改革の始まりにおいてシステム内部の障害はない。またいったん発足すると、学校区オフィスから独立しているため、彼らは生徒の父母だけを説得すればよいわけで、カリキュラム、教育方法、学校運営の方針については学校区レベルの議論の外で自主路線を貫くことも可能である。要するに、チャーター・スクールは1校だけの学校区なのだ。

学校区の行政側から見ると、チャーター・スクールは公教育改革のための手頃な手段である。自ら先頭に立って改革案を自前で考案する必要もないし、実施することもない。革新的なアイデアをもつ人たちを募集し、その中から期待できそうな申請を選び、公立学校開設のチャンスを与え、あとは申請通り教育成果をあげているかどうか、学校運営を監督（実は、これが難しいのだが）すればよい。しかも、失敗したら当事者に責任をとらせればよい、というおまけがつく。

ただし学校区内に自分たちのコントロールの及ばない学校を自分たちへの批判のシンボルとして設立する、という皮肉な面もある。

いずれにせよ、チャーター・スクールは学校区に利害を持ついろいろな立場の人にとって、それぞれに都合の良い制度であることは確かである。ここにポスト・バウチャーを担うチャーター・スクールが急増した原因がある。

ここで述べてきたチャーター・スクールの特徴は一般的なものであって、その現実的な形態や法は州によって少しずつことなる。

州法を具体的に比較するには及ばないが、比較のための基準をあげておくだけでも、チャーター・スクール理解に役立つ。一般には、次のような基準が考えられ、それを多く満たす法ほど、チャーター・スクールを多く誕生させる可能性がある。その意味で、チャーター・スクール支持者の眼から見て、強力な法と言える。

- 1 学校区教育委員会以外の公共団体にチャーター・スクールを認可する権限を与えているかどうか。最強のチャーター・スクール法は複数のことなる公共団体にこの権限を与え、認可のハードルを低くしている。逆に最弱の法は学校区教育委員会にしかこの権限を認めないため、チャーター・スクールの誕生が難しい。
- 2 いろいろな個人やグループにチャーター・スクール申請の資格を認めているかどうか。最強の法は宗教組織をのぞく、ほとんどすべての市民や組織に申請資格を認めている。逆に最弱の法は既存の公立学校にチャーター・スクールへの転換を認めるだけである。
- 3 学校区からの法的、財政的独立をチャーター・スクールに与えているかどうか。最強の法はチャーター・スクールに独立した法人格と公共資金の直接的な提供を認めている。逆に最弱の法はチャーター・スクールを法的、財政的に従来どおり学校区の傘下におく。
- 4 チャーター・スクールを公立学校にかんする州の教育法や現地学校区の方針から自由になっているかどうか。最強の法はその自由を認めている。逆に最弱の法はその自由の範囲を制限するか、ケース・バイ・ケースで決める。
- 5 チャーター・スクールの開設数に上限を設けているかどうか。最強の法に上限はない。逆に最弱の法は開設数に上限を設けるか、予算に上限を設け財政的に開設数を制限する。

たとえば、20州がチャーター・スクール法を制定していた1996年1月の時点を見ると、これら要件のうち1, 2をふくむ4項目をそなえる州法は6つあった（アリゾナ, ミシガ

ン、デラウェア、ニュー・ジャージー、テキサス、カリフォルニア)。そのほかに、1をふくむ3つ以上の項目をそなえる州法は3つあった（マサチューセッツ、ミネソタ、コロラド）。1をふくむという意味で、これらの州は強いチャーター・スクール法をもつといえる。

州によって制度のちがいはあるとしても、チャーター・スクールの意味あいには変わりはない。今ある予算で（つまり、新たな公的資金をまったく使わずに）つくられる、新しい公立学校である。それは通学区をもち生徒の自動的なリクルートが保証されているネイバーフッド・スクールとちがひ、学校自体に魅力がなければ、生徒を集められない、一種の市場原理を背負った学校である。そのかわり、州の規定や現地の教育委員会と労働組合のコントロールから解放され、州からの給付金を使い、結果責任を果たせるよう自由な学校運営を許されている。

このような異質な学校を学校区に導入することによって、父母は学校選択の権利を与えられると同時に、従来校のあいだには競争心が芽生え、学校区全体が「競争と選択」を原動力とする一種の「教育市場」として生まれ変わる。つまり、チャーター・スクールの目的とは、行政サイドから見れば、「無競争の停滞した」学校区システムの構造改革なのである。

他方、そのなかでどのような教育を実践するかについては、予算もないが規制もない。チャーター・スクールを運営する人々に任されることになる。自分たちの理想、それを実現するための創意工夫を発揮するチャンスにもなるが、予算不足を補う集金力、体力、執念、そして忍耐を要求される試練にもなる。試練を乗り越える人もいれば、挫折する人もいるだろう。一儲けをたくらむ詐欺師まがいの人もあらわれかねない。

いずれにしても、チャーター・スクールは起業家ならぬ「起校家」時代の幕開けを告げる制度である。

カリフォルニア州のチャーター法成立

それではカリフォルニア州における「チャーター・スクール」法案成立の舞台裏を見ておこう。

1992年2月11日、カリフォルニア州議会の2つの委員会がそれぞれ、「チャーター・スクール」をピート・ウィルソン知事に提出した。2つの委員会の委員長である州上院議員ゲアリー・ハート（サンタ・バーバラ選出）と州下院議員ドレイン・イースティン（ユニオン・シティー選出）はいずれも民主党である。これは公教育の根本的改善策として、保守派や宗教団体が支持する「バウチャー」提案への対案だった。「バウチャー」にはほとん

どの教育関係者が猛烈に反対しているため、カリフォルニアの議員たちは代替案探しに躍起になっていたのである。「チャーター・スクール」はバウチャーの対案として生まれた。

両案は基本的に同じ考え方にたつ。現地の教育委員会とのあいだで「チャーター協定」が成立すれば、教員は父母と協力しながら自前の公立学校を運営できる。入学や雇用における差別をしない、授業料をとらない(ただし民間資金を受け入れてもよい)、また特定の宗教を助長しないという州の基本方針を遵守するかぎり、生徒のニーズに合わせたプログラムを組むことができるのである。従来通り公的資金の給付を受けるが、規則やカリキュラムや雇用者については独自の決定を許されることになる。

イースティン案にもハート案にも、教員の創造力を解き放つことで、いろいろな学校が誕生するのではないかという期待がこめられている。たとえば従来の中心科目を強調するカリキュラム、社会奉仕と学問を組み合わせたカリキュラム、科学教育やコンピューター教育を強調するカリキュラム。あるいは2カ国語使用教育法やモンテソリー教授法にのったプログラム。あるいは中途退学者や学習障害者のための特別プログラムなど。

また、両案とも、チャーター・スクールの上限を100校に定め、5年毎に現地の教育委員会の検査を規定し、成績の低い子どもたちを優先するよう薦めている。また、チャーター・スクールの教員には、教育法とかかわりなく、教える日数や時間数を変更する柔軟性が認められている。とくに小学校レベルでは、成績評価を下すことなく、個人のペースに合わせたプログラムを組むことも認められている。

さらに、現地の企業や大学や非営利団体が共同でチャーター・スクールを運営することができる。そうなれば、企業での職業訓練やインストラクターの教室への派遣も可能になる。

ただし、両案には相違点もある。開校に必要な同意や賛成について、イースティン案は就任予定の教員および管理者の半数、生徒の父母の半数による同意と定めているのにたいし、ハート案は就任予定の教員の半数またはその学校区の教員の10%の賛成と定めている。認可申請について、イースティン案はまず州教育局に認可を申請し、そのあと現地の教育委員会に申請するが、もしそこで却下されれば、カウンティ教育委員会に提訴できると定めているのにたいし、ハート案は現地の教育委員会に申請し、もしそこで却下されれば、カウンティ教育委員会に提訴し、公聴会を開いて認可の妥当性を再検討すると定めている。認可を優先される申請について、イースティン案は認可されるチャーター・スクールの60%は成績の低い子供たちを対象とするものでなければならないと定めているのにたいし、ハート案は競合する申請を受けた場合、教育委員会は成績の低い子供たちを対象とする申請を優先すべきであると定めている。入学について、イースティン案は学校区内

の生徒に限定するのにたいし、ハート案はカリフォルニア州内のすべての子どもたちを対象としている(ただし通学手段は提供しない)。教員、スタッフの雇用について、教員は「団体交渉」協定のもとで、現行の教員資格システムの範囲内で雇用されると定めているのにたいし、ハート案はチャーター・スクールの教員はもはや学校区で雇用されるのではなく、チャーターに表記されるかぎりにおいて組合契約が保証されるだけであり、さらに教員資格のない専門家を雇用することもできると定めている。

イースティンは新聞インタビューに「昔の工場のような学校はまったく役に立たなくなっていました。仕事場は50年前、100年前とはまったくちがっているのに、学校だけが同じです」と発言している。

カリフォルニア州でも当然、チャーター・スクールにたいし賛否両論がおこった。

たとえばビジネス界や教育界には、公立学校システムが抑圧的な規制にがんじがらめにされているため本来の学習に支障をきたしていると感じている人たちがいる。彼らにとって「チャーター・スクール」は教育法という州の足枷から教育現場を解放する手段として映っている。つまり、この行き詰まりを打開するチャンスである。

他方、教員には「チャーター・スクール」は「団体交渉」協定で保証された権利を剥奪し、公立学校システム全体の改善を犠牲にし一部の学校だけを優遇することになると考える人も多い。教員組合CTAの書記ロイス・ティンソンは新聞インタビューに「組合はチャーター・スクール案を歓迎できない」と答え、とくに教員免許をもたない専門家の雇用を認めるハート案には反対であるをつけ加えた。「チャーター・スクール」は私立学校が授業料ではなく税金でもうけるための隠れ蓑になるのではないかと懸念する声もある。また学校管理者(教育長や校長など)には、チャーター・スクールの提唱者の期待は、現行のシステムでも実施可能だという人もいる。

1992年9月21日、州知事ピート・ウィルソン(在任期間は1991~98年)はカリフォルニア州に100校のチャーター・スクールをつくる法案に署名した。こうしてカリフォルニアはチャーター・スクール法を制定した2番目の州となった。サンタ・バーバラ選出の州上院議員ゲアリー・ハート案にもとづく、この州法のもとで、学校区の教育委員会の認可があれば、親や教員や団体は自前の学校をつくり、カリキュラム、規則、就業時間、雇用者、予算の使い道を自主的に決め、学校区の管轄外で運営していく許可が与えられるようになった。要するに、州の教育法から解放されたチャーター・スクールをつくれるようになったのである。

ちなみに、ウィルソン知事は制限の多いイースティン案を退けている。

署名にさいしウィルソン知事は、「チャーター・スクール計画のもとで、州民がつくり出

す学校は、今まで以上にコミュニティーのニーズに合致したものとなり、これまでとはちがう教授法を用い、父母に選択を与え、生徒の学習を改善するだろう」と述べている。

翌1993年、カリフォルニア最初のサン・カルロス・エリメンタリー・スクールができてから、雨後の竹の子のようにアツという間に100校のチャーター・スクールができあがった。テクノロジーやコミュニティー・サービスに特化するソブライエティー・ハイスクール（サン・ラファエル）、マイノリティーを対象とするアメリカン・インディアン・チャーター・スクール（オークランド）など特殊な学校もできている。ちなみに、次から次へと申請があつたと絶たないこともあって、1996年2月、州教育委員会は100校という上限を取り除くべきだと決議した。1998年末には、およそ130校で50,000人以上の生徒が学んでいる。

公立学校であるかぎり、入学や雇用に差別があつてはならないし、プログラムは特定の宗教を助長するものであつてはならないし、授業料をとることも許されない。しかし認可されると、チャーター・スクールは州の教育法や現地教育委員会の管理から解放され、次の権利を得る。

- 1 教育目標、カリキュラム、教育方法、評価方法、学年カレンダー、時間割・学校行事を自主的に決める
- 2 無資格教員をふくめ、スタッフの雇用を自主的に決める（団体交渉法適用免除）
- 3 入学者の自主的選抜
- 4 教科書費用をふくめ、支出内容の自主的決定

しかし他方では、これらの権利と引き替えに次のような結果責任を負う。

- 1 生徒の学習環境の改善
- 2 とくに低学力の生徒にたいする学習機会の増大
- 3 プログラムに不満をもつ親、子どもの成績に不満をもつ親には子どもを転校させる権利がある（父母の選択権の保証）
- 4 認可した法人（現地教育委員会、カウンティ教育委員会、州教育委員会）は、チャーター・スクールの業績を監視し、場合によってはチャーター契約を破棄することができる（行政の監視権利を保持）。とくにチャーター申請に記された目標を達成できず、申請条件を満たすことができないとき。

申請は次の手順で行われる。

- 1 チャーター・スクール開設のための明確な目的を決める
- 2 13 個の質問（使命，統治構造，生徒と教員の転出・入の方針など）への解答を
ふくむ，カリフォルニア州所定のチャーター申請書を作成する
- 3 教員の署名を必要な数だけそろえる。現地学区の現任教員の 10%の署名，ま
たは特定の 1 校の教員の 50%の教員の署名でよい（署名は支持を意味するだけ
であって，就任受諾の意味ではない）
- 4 現地の教育委員会に申請する。最初のチャーター・スクール法では，現地の教
育委員会が認可しないかぎり，開設できなかった。申請をすべて却下した学校
区もあったという。1998 年の法改正により，現地教育委員会に却下された場合，
カウンティ教育委員会，さらに州教育委員会に上訴できるようになっている。
- 5 チャーター申請が認められると，現地教育委員会，カウンティ教育委員会，州
教育委員会によって，活動実績を監視され，所定の業績をあげなければ，チャー
ター契約を破棄される

1998 年 4 月 30 日，カリフォルニア州議会はチャーター・スクールの上限を事実上撤廃す
る法案を圧倒的多数で可決した。ウィルソン知事はその署名に異存がないことを明らかに
している。

1992 年チャーター・スクール法が制定されて以来，カリフォルニア州ではいろいろな団
体が 100 校という上限の撤廃問題に取り組んできたが，この 6 年間，州議会はどちらかと
いえば消極的だった。議会のあいまいな態度にいらだつ者も出始めていたのである。

たとえば 98 年初め，シリコンバレーの若干 37 歳の企業家リード・ヘイスティングスは
\$ 3,500,000 を使い，チャーター・スクールの上限撤廃をイニシアティブとして立法提案す
ると発表した。テクノロジー・ネットワーク（シリコン・バレーの市民団体）のような強
力な支援グループに支えられ，ヘイスティングスはもし議会との妥協点を見いだせなけれ
ば，この問題を有権者の投票（バロット）に委ねる意志があると宣言した。

ちなみに，リード・ヘイスティングスは今回のことで政治家転向への噂も流れている。
しかしその意志はまったくなく，チャーター・スクールの上限が撤廃されることだし，さっ
そくチャーター・スクールづくりにとりかかりたいと抱負を述べている。

いずれにせよ州議会の法案可決の裏には，ヘイスティングスによるイニシアティブの威
嚇があったといってよい。カリフォルニアではこれまでさまざまな利益集団が政治的手法

の1つとしてバロットを使ってきた。ただし、今回ほど効果的にイニシアティブの脅威が使われた例はないかもしれないが、イニシアティブが議会への脅しとして使われる例が近年とみに多くなっている。

たとえば、同年初頭にシリコン・バレーのビジネス・マン、ロン・ウッズ（パロ・アルトのソフトウェア起業家）は、イニシアティブによって州内の2カ国語使用教育を廃止する法律（プロポジション227）をつくろうとしていた。議会は現地の学校区に決定させるという妥協案で回避し、州教育委員会も3月に同じ方針を打ち出した。これにたいし、ウッズはそういう妥協案はロサンジェルスやサンフランシスコのように現行システムを支える大きな学校区がプログラムを維持するための方法だと非難し、世論調査では州民が2対1でイニシアティブを支持しているのだから、それをやらない理由はないと主張していた。

またベンチャー・キャピタル会社代表ティム・ドレイパーは、じょじょに人気の高まりつつあるバロット・イニシアティブのプロセスで公立学校システムを変えたいと望んでいる。最近、彼は州教育委員に任命され、5,600,000万人の生徒のための政策を考える立場にある。「イニシアティブを書き、資金を集めたい」と。2000年の大統領選挙を目指す彼のイニシアティブにはいくつか柱がある。校長に教員の任免権を与えること、業績主義にもとづく昇進、学校選択権を保証するための低収入家庭への経済援助、そして教育における州行政の役割を再検討することである。とくに州行政の役割については、「サクラメントに集中しすぎている権力をもっと現地レベルに分散しなければならない」と述べ、予算の配分、基準の設定、テストの実施だけで十分だと考えているという。

確かに、イニシアティブが広範な支持を集めているかぎり、議会はずねにそれを無視できない。無視すれば、有権者の信頼を失うし、問題を扱わなかったと非難される。

しかし他方では、イニシアティブの手法を懸念する声も強い。サンフランシスコに本拠をおく非営利団体デモクラシー・センター（コミュニティー・グループに政治への関わりかたを教える）の所長ジム・シュルツ（イニシアティブのガイドブック、*The Initiative Cookbook*の著者）は、今回の成功を契機に、十分な資金力を背景とするイニシアティブの構えだけで議会を動かそうとする利益集団が増えるのではないかという。「全体としてみれば、一方的なイニシアティブを州の立法とするより、議会を追い込み慎重な議論をさせるほうがいいかもしれない」と。

イニシアティブ手法を懸念する声はチャーター・スクール支持者のなかにもあった。非営利団体カリフォルニア・ネットワーク・オブ・エジュケーショナル・チャーターズの代表スー・バーは、イニシアティブ支持者が情報を尋ねてきたとき、ちょっと心配になったので「イニシアティブより立法で進めたほうがいいと思うと伝えた。その方がじっくり議

論を重ねられるから。イニシアティブだと結局既成事実を押しつけられることになるから、政策決定の方法としていいとは思わない」と。

州下院議員テッド・レムパート（レッドウッド市選出、民主党）も自分や他の議員が教員組合やその他の団体との交渉により、イニシアティブを避けられたことを喜んでいる。「チャーター・スクールについての立場はちがっていても、イニシアティブを避けたいとみんなが考えていた」と。それを受けて、カリフォルニア・ティーチャーズ・ユニオンのスポークス・パーソン、トミー・ハットは「その方がいい……。憲法に基づくイニシアティブは、いったん制定されると、その改正が難しい。状況は変わるし、学校区も変わっていかなければならないのに、変更の難しいイニシアティブは適当ではない」という。

1999年1月、カリフォルニアでは20年ぶりに民主党知事が誕生した。前年末に人気を終えたピート・ウィルソン知事が在任中に推進してきたことは、「公立学校の結果責任」、「優秀な教員に報酬を与えること」、「標準以下の公立学校を罰すること」だった。またクラス・サイズの縮小、学校責任の確立など、民主党のアイデアを器用にとりこみ、民主党員だけでなく有権者全体の支持を維持してきた。彼が導入した州規模の評価テストを、現在では公立学校の生徒5,60,000人のほとんどが受験している。そして、チャーター・スクールを導入したのも彼である。

1月6日、グレイ・デイビス新知事が州議会で所信表明演説を行っている。その中で彼は、第1に「アメリカ中で一番厳しい高校卒業試験」の実施を提案した。カリフォルニア州では高校卒業前の一斉テストを実施していないからである。第2に、教員による「教員評価」の実施を提案した。ベテラン教員が同僚を評価し契約の更新・破棄を推薦するというものである。第3の提案は、州内の成績不良の公立学校をランダムに200校選び、建て直しのための予算と2年の猶予を与えるというものだった。「有意義な改善を達成できない学校には重大な結果が待ち受けている。校長の解雇、教員の配置転換、父母によるチャーター・スクールの創設、学校の再建、学校や学校区の閉鎖なども考えている」と、新知事の提案内容は実に厳しいものだった。

デイビス知事はチャーター・スクールをはじめ、前任者ウィルソンが築き上げた教育政策を継承し、充実させていくという。公立学校が崩壊寸前、低い基準、無能な教員の解雇など、厳しい批判に対処していかなければならない。もし公立学校に能力主義や結果責任の制度を導入することに前向きな姿勢をとれば、新知事は共和党の支持を得ることになるだろう。反面、古巣の民主党から強い反感を買うことになる。いずれにせよ、カリフォルニアにとって公教育は、演説の半分を割くほど、重要な問題なのである。

SFUSD のチャーター・スクール

それではサンフランシスコ統合学校区（San Francisco Unified School District 以後頭文字をとって SFUSD という頭文字で表記する）の概略（1999 年春の段階）を簡単に説明しておく。

まず SFUSD の統計を紹介する。1998 年度の数字は下の通りである。

生徒数 約 65,000

学校数

保育園 35

幼稚園 17

小学校 77

中学校 17

高校 21

英語学習の必要な生徒 約 3 分の 1

無料または減額の給食の対象生徒 55%

K-3 における教員対生徒の比率 1 対 20

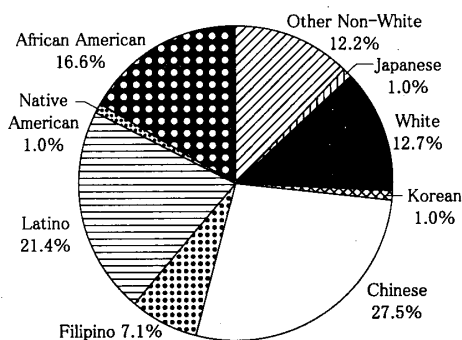


サンディナ・ロビンズ

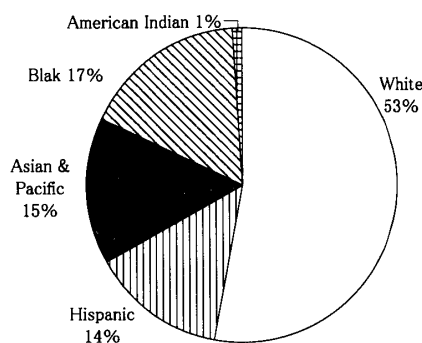
広報室長サンディナ・ロビンズが対応してくれた。そもそも今回の調査は彼女との電子メールのやりとりから始まり、出発前の電話連絡の段階で訪問すべきチャーター・スクールやインタビューすべき人物について多くのアドバイスを得た。

彼女によれば、SFUSD の特徴は「多人種的」なところにあるという。グラフ 1 のように、多い人種から順にチャイニーズ、ラティノ、アフリカン・アメリカンと続き、アメリカを代表すると私たちがいまだに誤解しているホワイトは 12.7% しかいない。そのあとにフィリピノが続き、ネイティブ・アメリカン、コリアン、ジャパニーズが 1% ずつ、さらにその他の非白人が 12.2% となっている。

生徒数から見ると、よくある中規模の学校区にすぎないが、人種的多様性からみると、ロビンズの言うとおりの SFUSD は「異例な」学校区だと言えよう。ちなみに、サンフランシスコ市全体の人口構成はグラフ 2 の通りである。多いものから順に、ホワイト 41%、アジア系 33%、ヒスパニック 16%、ネイティブ・アメリカン 10% となっている。1998 年度サンフランシスコ統合学校区生徒の人種構成をあらわすグラフ 2 とくらべると、私立学校に通う子どもたちはホワイトに多いことがうかがえる。



グラフ1 1998年度サンフランシスコ統合学校区生徒の人種構成



グラフ2 1999年度のサンフランシスコ市の人口構成 (全人口 788,985 人)

この多人種的な特徴はいろいろな意味で公教育の実施を煩雑にする反面、SFUSDの長所だと解釈することもできる。現在のアメリカでは言語・文化の差異や多様性にたいする自覚と尊敬を子どもたちうちにつけることが重要だと思われる。「コスモポリタンな学校区」SFUSDで子どもたちはそれをじかに体験し学習できるからである。しかもそれが「うまくいっていることを私たちは誇りに思っています」とロビンズは語る。

またSFUSDは学校形式やカリキュラムの点から「父母の選択」をひろげる方針をとっている。まず学校形式においては、アサインド・スクール（いわゆる通学区を決めた地元学校）、オールタナティブ・スクール（マグネット・スクールのように、通学区のない志願者選択を行う学校）、そしてチャーター・スクール（今回の調査の主要テーマ）の3種類を用意し選択の幅をひろげている。また、カリキュラムの点からは特定の言語を集中的に訓練するイマージョン・プログラムをもつ学校を増やし、スペイン語、中国語、韓国語、日本語などのプログラムを選択できるようにしている。

このような方針は、ロビンズによると、厳しい要求に応えようとした「努力の結果」だという。学校区という公立学校システムは父母の多様な要求をできるだけ満足させなければならないし、またいろいろな分野の専門家の要求にも耐えるものでなければならない。

同時にSFUSDは父母の参加やコミュニティーからのボランティアを奨励・歓迎している。教育効果をあげるためには、もとより学校側と父母の緊密な協力関係が必要なことは言うまでもない。

しかしロビンズによると、父母参加の奨励にはもっと「現実的、実践的」な思惑がはたらいっているという。

アメリカの公立学校は全体的に予算不足にみまわれている。とくにカリフォルニアの教育予算不足はひどい。PPE(Per Pupil Expenditure, 生徒1人あたりの費用)はニューヨー

クやニュージャージーなど10,000ドル近い東部の州にくらべ、カリフォルニアではその半分ほどだ。豊かな州にしてはきわめてお粗末な状態だが、ロナルド・レーガン政権の時代に教育支出はかなり削減され、今日に至るまであまり変化がないという。こうして公立学校の質が落ちたために、中流階級以上の人々は子どもを私立学校に通わせるようになってしまった。教育においても「持てる者」と「持たざる者」の二極分化が進んでしまったのである。

要するに、SFUSDの現状は父母の多様な要求、父母の参加、予算不足のあいだの「微妙なバランス」の上にできあがったものだと、ロビンズは結論づける。

それではこれまでSFUSDが認可したチャーター・スクールを簡単に見ておこう。

まずインターナショナル・スタディーズ・アカデミー・ハイスクール（以後ISAと表記）。これを採りあげるのはここだけなので、少し詳しく説明する。同高校がチャーター・スクールへの転換をSFUSD教育委員会に申請したのは、1993年5月だった。それまで同校は生徒数600、同学校区内ではリーディング3位、ラングイッジ5位、数学7位の従来校だった。同年6月23日、SFUSD教育委員会は全会一致で、現職教員90%以上の署名を備えた、ISAのチャーター・スクール申請を認めた。これによって、上限を100校とするカリフォルニア州では20番目となるが、同州都市部初の、そしてSFUSD初のチャーター・スクールが誕生した。

それから1年間の準備をへて、1994年秋同校はチャーター・スクールとして出発した。スティーブ・ヒラバヤシ校長のもとで、教員、生徒、父母のグループが練り上げた申請書には2つの新しい試みが盛り込まれていた。1つは教員免許をもたない専門家の雇用。ヒラバヤシ校長によれば、「州の教育法が教員免許を要求しているため、やりたくてもできないことがたくさんある」という。たとえば、国際金融取引や外国為替の専門家をコンサルタントとして1、2日お願いすることはできても、専任として1学期分お願いすることは許されない。もう1つは教室外の学習を卒業単位として認めること。現行法では、生徒は教室内でおよそ1,000時間(64,800分)過ぎなければならない。新生ISAは現地社会の機関で40時間のボランティア・ワークを実施しているが、その一部を卒業単位に認めることにした。

これらの新しい試みは、州の教育法の適用外となるチャーター・スクールになることで初めて可能になった。さらに、およそ\$2,000,000の学校予算の使い道をみずから決定する権限をも与えられた。しかしこうした「独立」と引き換えに、財政的な責任を負うため、ISAは教科書、備品、カフェテリアの食料の費用、配水管工、電気屋、カウンセラーを自

前で調達することになった。

ところが最初のチャーター契約更新にあたる、5年目の1998年、SFUSD教育委員会はその更新を拒否した。理由は2つあった。第1に、ISAは生徒にたいし意味ある教育を提供していることを証明できなかった。じっさい統計的データや質的データを見ると、ISAの業績はチャーター・スクールになる前より悪くなっていた。第2に、多くの父母が不満を持っていた。この2つの理由から、SFUSD教育委員会が調査した結果、出席率の低さや停学者数の増大などが判明した。確かに停学はどの学校にもあるが、一度にたくさんの停学者が出ていると、教育委員会としても、学校側の管理体制になにか問題があるのではないかと考えざるをえない。

しかも一部の生徒が武器を持ってきたため、学校から全員を退去させる事件が起こったが、ISAは予防措置をまったくとっていなかった。こうした管理体制の不備もあって、SFUSD教育委員会はチャーターを取り下げたという。

SFUSDのウェブ・サイトを見ると、依然としてチャーター・スクールとして紹介されているが、現在インターナショナル・スタディーズ・アカデミーは従来校として運営されている。つまり、SFUSD初のコンバージョン型のチャーター・スクールは明らかに失敗し、チャーター更新を拒否された、カリフォルニア最初の例となったのである。

コンバージョン型のチャーター・スクール設立は、もともとある施設を利用できるだけに簡単そうに見える反面、その運営は意外と難しいのかもしれない。もともたにいるスタッフが結果責任をはたす緊張感もなく、もとのままの気分で運営してしまうこともあるからだ。インターナショナル・スタディーズ・アカデミーの失敗はまさにこのケースだという。

SFUSD 2番目のクリエイティブ・アーツ・チャーター・アカデミーは、1993年に認可され、翌94年に開校したスタート・アップ型のチャーター・スクールである。芸術を強調する幼児教育を特徴とする。

その後SFUSDは1997年に認可を再開し、翌98年から次の4校のチャーター・スクールを開校させている。

ゲイトウェイ・ハイスクールは大学受験に必要な学力をつけるための、スタート・アップ型のチャーター・スクールである。ただし生徒の25%は学習障害をもつ。このようにハンディを背負う子どもたちにも受験に必要な教育を与えるものとしては、全国初の公立高校である。

ライフ・ラーニング・アカデミーは、保護観察下、または収監されるべき青少年を対象とした、スタート・アップ型のチャーター・スクールである。トレジャー・アイランドの同校では、生徒たちは朝7時半頃迎えに来た車で登校する。学校は朝の8時半から夜8時

半まで続き、その後また車で送られる。生徒たちの1日がこれだけ長いのは、彼らが収監中の身であり、学校外にいる時間は極力少なくしなければならない事情がある。私が面会したあらゆる人たちが同校への訪問を薦めてくれた学校である。

リーダーシップ・ハイスクールはサンフランシスコの市民的なリーダーの育成を目的とする、スタート・アップ型のチャーター・スクールである。同市ダウンタウンの私立大学ゴールデン・ゲイト・ユニバーシティのキャンパス内に校舎をかまえ、同大学と提携しながら、高大一貫教育をめざしていた。

エジソン・チャーター・アカデミーは、業績不振に悩むトーマス・エジソン・エリメンタリー・スクールの運営をエジソン・プロジェクトという民間企業に委託した、コンバージョン型である。SFUSDではその認可の段階から現在にいたるまで、その妥当性をめぐる議論がおさまっていない。

それぞれのチャーター・スクールの詳細については、参考文献の最後に示した拙稿にまとめられている。

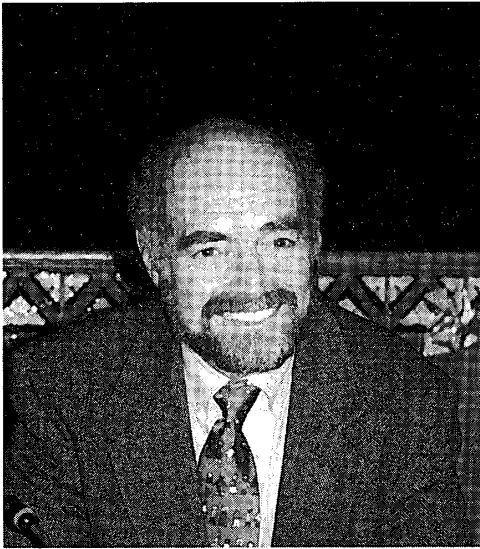
SFUSD の組織, 人

SFUSD 本部はマーケット・ストリートから北へヴァン・ネス・アベニューに入ると、すぐ左側にあった。近代的なビルが立ち並ぶ官庁街のなかでは、その古さがひととき目立つ建物である。このなかに教育委員のオフィスも学校区オフィスもある。ただし現在（1999年秋）の学校区オフィスはバン・ネス・アベニューから一本西のフランクリン・ストリート（555番地）にある近代的な建物に引っ越している。

私が訪れた1999年春、SFUSD教育委員会は次の7人で構成されていた。

ファニータ・オーウェン（委員長）
メアリー・フェルナンデス（副委員長）
エディー・チン, フランク・チョン
スティーブ・フィリップス
ダン・ケリー
ジル・ウィンズ

子どもの教育についてはいずれ劣らぬ意見の持ち主であるが、彼らの職業は弁護士3人、医者1人、カレッジの学部長2人、主婦1人というふうにいるいろいろである。また人種的に



ダン・ケリー



ジル・ウィンズ

もアジア系2人，白人2人，ラテン・アメリカ系2人，アフリカ系1人と多様である。

一般に教育委員の地位は他の選挙職，たとえば市長への踏み台として使われることがよくある。また，支持母体の明確な委員もいれば，そうでない委員もいる。たとえば，弁護士兼教員のエディー・チン委員は組合の支持を背景に当選し，組合の利害を代弁する委員である。他方，ダン・ケリー委員は特定の支持母体をもたず，むしろ浮動票で当選したポピュラーな人物である。言うまでもなく，こうした野心や利害をもつ委員とそうでない委員との間には，とくに民間運営のチャーター・スクールにかんする見解をふくめ，学校区の運営方針のちがいがあことは確かだ。

リストの順番で委員長以下，最初の5人は民間企業運営校をふくめてチャーター・スクールを支持し，その「成功のシナリオ」を公式の見解として唱えている。しかし残りのダン・ケリーとジル・ウィンズは慎重な態度をとる。とくに民間企業運営校については絶対認めない立場を立場をとっている。

ダン・ケリーは次のように語ってくれた。「個人的には，教育委員会はもっとも重要な政治体だと思っています。なぜなら学校は長期的に見て社会全体の福祉にもっとも大きな影響を与える機関ですから，警察や消防や医療機関より重要かもしれません。経済発展，社会発展，社会統合，民主主義を強化するための，もっとも重要な機関です。したがって，学校を監視し指導し形成する職は，とてもやりがいのある仕事です」と。ちなみに，彼はサンフランシスコで小児科を開業している。選挙ではほとんどすべての立場の人から幅広い支持を受けて当選している。「保守派，リベラル，ゲイ，ストレート，ホワイト，ブラック，ラティノ，チャイニーズなど，ほとんどすべての人たちから指示されている」という。

どこの教育委員会でもそうだが、SFUSD 教育委員会内部にも政治力学が働いている。たとえば7名の委員のうち4名が多数派を形成すれば、サンフランシスコ統合学校区の教育行政を左右できる。こうなると、いろいろな意味で教育委員会が正常に機能するのは難しくなります」とケリーは語る。

一般論として、こういう状況は学校区オフィスの官僚には好都合かもしれない。たとえば一方の側の教育委員に情報提供などの便宜をはかり、その見返りに他の問題への支持をとりつけることもできるだろう。つまり、官僚が情報を操作することにより教育委員会の決定プロセスを左右することもできる。この種の政治操作は決して良いことではない。

チャーター・スクールにかんする教育委員会の役割は、チャーター申請・更新申請の審査である。教育委員会が認めるチャーターには、必ずサンフランシスコ統合学校区が公立学校で提供できないような革新的なアイデアが必要となる。申請者が民間企業であってもコミュニティーの人たちやNPOであってもかまわない。もしその学校が子どもたちに真の教育機会を与えなければ、教育委員会はその申請や更新を認めない。

たとえばライフ・ラーニング・アカデミーが対象とする生徒たちは、以前なら刑務所に収監され、教育を受ける機会を奪われていた子どもたちである。同校の開設によって、SFUSD はこれまで無視してきた子どもたちに必要な教育サービスを提供できるようになった。

申請審査では次のような質問項目が用意されている。申請者は学校の使命、教育プログラムの内容、予定の敷地、使命や教育プログラムの達成方法、またその達成度の評価方法についても、説明を求められる。

たとえば、学習障害児に大学受験資格を与えるためのゲイトウェイ・ハイスクールの申請者にたいしては、次の質問が重要だった。第1に、卒業に必要な科目が他校とどのようになりがちなのか。第2に、卒業に必要な科目はカリフォルニア州立大学の受験資格を満たしているか。それらは父母たち、つまりコミュニティーの人たちに提供すべき重要な情報だと、SFUSD 教育委員会は考えている。

チャーター契約の最終年度(5年目)のチャーター更新のさいに、SFUSD 教育委員会はそれまで1年ごとにチェックしてきた5年間の生徒の学習成果を、更新の判断材料にする。しかし、学校運営を評価する方法についてはまだ確固たるものがないようである。

申請者のうち、これまでSFUSD 教育委員会の基準に合格したものはおよそ4分の1、残りは却下されている。確かに「少人数クラス、効果的な教育方針、免許を持たない優秀な教員」など優れたアイデアをひっさげて申請する者もいたが、じつは教育委員会はこの種のアプローチにはあまり興味をひかれなかったという。

認可基準を厳しくすることで、これまでチャーター・スクールの増大を押さえてきた。確かにサンフランシスコはいろいろな意味で新しもの好きの町である。しかしチャーター・スクールの数が決して多いとは言えない。おそらく、チャーター・スクール支持の教育委員のあいだにも、半信半疑の気持ちがあるからだろう。

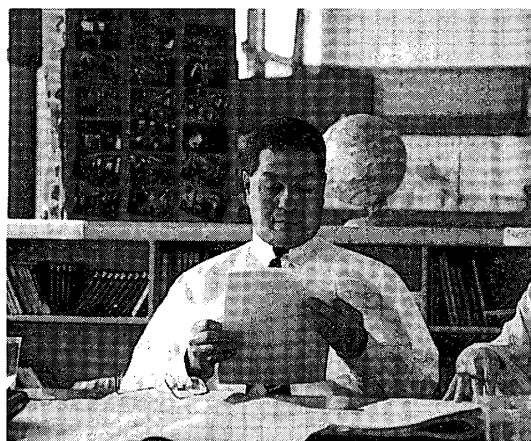
続いて、SFUSD オフィスのスタッフを紹介しよう。このオフィスには経理、研究・計画・評価、人事、カリキュラム、施設管理をはじめ 30 近い部局ある。そのほかに教育委員会活動、プログラム開発、父母対策、広報、ビジネス・コミュニティ開発など、教育長の仕事を補佐する部門もある。

これらの諸部門を統括するのはもちろん SFUSD 教育長である。ウォルデマー・ロハスが SFUSD 教育長に任命されたのは 1992 年である。以来 7 年間、その地位にある。都市地域の教育長はだいたい 3, 4 年で交代するのが相場なので、7 年は長いほうだといえる。

彼はニューヨーク生まれのニューヨーク育ちだという。カレッジを歴史専攻で卒業したあと、ニューヨーク州とイリノイ州で教員免許を取得し、ニューヨーク市の公立中学校で教え始めた。その後、夜間高校での教育や精神病院で特殊教育に携わったこともある。普通の公立中学にもどったあと、公立小学校の副校長になり、ニューヨーク統合学校区オフィスに入り、カリキュラム課、2 カ国語教育課、特殊教育課で働いてきた。その間に、ニューヨーク大学で教育行政の修士号を取得し、コロンビア大学のティーチャーズ・カレッジでも複数のコース・ワークを終えている。ニューヨークでの 24 年間を合わせると、彼の公教育の経歴は 30 年以上になる。

ロハスはチャーター・スクールについて次のように語った。

サンフランシスコ統合学校区でチャーター・スクールを導入した理由の 1 つは、官僚機構から自由な学校をつくる方法を探していたからです。チャーター・スクール法が認めることは、父母や教員が組織単位をつくり、州の教育コードや教員組合の団体交渉の規則から自由に教育を行うことです。これが創造性を生み出す戦略的なコンセプトです。もちろん信頼、同一



ウォルデマー・ロハス

基準，同一カリキュラムで英語，数学，科学，社会科などを教えることができますが，どのように教えるかがちがっているのです。

私たちが最初につくったチャーター・スクールは従来校から転換したインターナショナル・スタディーズ・アカデミーという高校でした。しかしそのチャーター・スクールの運営の仕方は依然とあまり変わりませんでした。結局チャーターを更新できず，従来校にもどりました。

しかし文字通り新しい組織とその学校文化をつくりあげたチャーター・スクールもあります。たとえば，クリエイティブ・アーツ，リーダーシップ・ハイスクール，ゲイトウェイ・ハイスクール，エジソン・チャーター・アカデミー，そしてライフ・ラーニングなどです。これらの学校では父母，教員，行政者によって新しい運営方法が試されているといえます。もちろん，行政者のいないチャーター・スクールもあります。父母の代表や教員の代表がその代わりをつとめています。

したがってチャーター・スクールの目的は創造的な方法で教育効果を高め，官僚主義を排し，しかも公立学校システム内でこれを達成することです。この国では少なくとも 10 パーセントの子どもたちが私立学校や教区学校に通っています。驚くことに，それらは公立学校と同じくらい伝統的に運営されています。チャーター・スクールはパブリック・セクターのなかで，父母や教員に新しい教育方法を試させるためのものです。

現在，私たちは評価プロセスを進めています。各チャーター・スクールの代表が教育委員会で業績を報告します。量的なものとしては，テスト・スコアや作品や出席率や停学者数があり，質的なものとしては，教員・父母・生徒の志気やコミュニティとの関係などがあります。

このようにサンフランシスコ統合学校区はチャーター・スクールのいろいろなモデルを試しています。結局，創造性をもつ人たちが自分たちが所有しているという意識からプライドをもってチャーター・スクールを運営しています。起業家精神から自分の会社を始めれば，人の会社で働いているときよりもっと気を配る傾向があります。同じように彼らも自分の学校を始め，その運営に最大の注意を払っています。きっとすばらしい結果が生まれるでしょう。

またチャーター・スクールはバウチャー運動への対抗運動となっています。公立学校は独占企業のようなものだから，変革を起こすためには公的資金を誰か他の人にまわさなければならない，とよく言われます。しかし，チャーター・スクールこそ変革であり改革です。これは単なるレトリックではありません。私たちはチャー

ター・スクールを測定し、監視し、注意し、人々がどう感じているかを理解できます。しかもチャーター・スクールは人種や貧富の差にかかわらずすべての子どもたちの社会化を成し遂げる、きわめて影響力のおおきなパブリック・セクターに属しています。

多くの国々では14,15歳で子どもたちはそれまでに示した潜在的な能力によっていろいろなコースにわかれていきます。しかしこの国ではすべての子どもたちがカレッジへ行くのをサポートしようとしています。残念ながら、貧困家庭の子どもや少数民族の子どもはなかなかカレッジへ行けません。こうした子どもたちを助けるのも、チャーター・スクールの1つの目的です。

カリフォルニアでは最近チャーター・スクール法が改正され、チャーター・スクールは教員の団体交渉協定に従うことになりました。個人的には、それは良くないことだと思っています。なぜなら、そうするとチャーター・スクールは他の公立学校と変わらなくなるからです。つまり、創造性を失うし、雇用条件を自分たちで決めるという権利を失うことになります。ですから、この法改正は明らかに後退です。包括的なデータによって子どもたちへのサービスが他の公立学校より悪くないことを示せるかぎり、チャーター・スクールには個性的な運営を認めるべきです。

そしてチャーター・スクールの経験から新しいすぐれた教育方法が生まれ、それが一般化していくこともあるでしょう。これがチャーター・スクールの根本的な目的です。

ロハスは1999年6月にはSFUSDを去り、ダラス統合学校区の教育長に赴任する予定だという。そこはアメリカ10番目の巨大な学校区である。より大きな学校区へ移ることはもちろん栄転であり、「私はそれを心待ちにしています」と語った。

ちなみにアメリカ最大の学校区は120万人の生徒をかかえるニューヨーク統合学校区である。その次に大きな学校区であるロサンジェルスやシカゴの生徒数がおよそ60万人くらいだから、ニューヨーク統合学校区がいかに大きいかがわかる。

副教育長リнда・デービスは教育委員会がロハスの後任を正式に決めるまで、暫定的に教育長をつとめることになった。

ロサンジェルスの労働者の家庭で生まれた彼女は、子どものころよく学校ごっこをした。兄弟姉妹や近所の子どもたちを生徒にして、自分は先生の役をしていた。その意味で、幼い頃から教育にたいする関心を持っていたのではないかと振り返る。

カレッジ時代には社会学を専攻し、卒業後はレクリエーション指導員として働いている。

およそ2,000家族が住むロサンジェルス内のコミュニティーのレクリエーション・センターで、子どもたちや若者に娯楽の楽しみ方を教えた。このときの経験によって初めて地域における人々のつながりや家族の問題を知ったという。当時は人種隔離がすすみ、各地のコミュニティーで争いが絶えなかった時期だ。



リンダ・デービス

その後、教員としてカリキュラム策定に加わっていた経験を買われ、パサディナ学校区

でカリキュラム担当の教育長補佐に任命されている。それからサンフランシスコ統合学校区に副教育長として赴任し、暫定的に教育長代理をつとめることになった。

彼女は言う。「私は教育長になろうと思ったことはありません。それは私の人生の目的ではありませんから。教員であることが一番大切だと思っていますし、私の行政スタイルは議論すること、相手の意見を尊重することです。そこから最良の結論が出ると思っています。1人だけですべての答えが出るとは思いません。自分自身今でも同僚から学び続けていると思っています。学習は一生終わらないのです」と。

教育長ロハスとは対照的な副教育長デービスも、チャーター・スクールを肯定して次のように語った。

チャーター・スクールはこれからも成長し続けると思います。一般の人たちはすでに公立学校システムの結果に失望しています。チャーター・スクールは競争をもたらし、刺激を与えてくれます。それによって私たちは生徒にとって効果的な教育とは何かという問題に関心を向けることができます。私はそれを脅威だとは思っていません。それは機会です。なぜなら私たちを助けてくれますし、父母には選択を与えます。

したがって、チャーター・スクールとして設計された学校は従来校よりも父母やその子どもたちの期待に沿うように努力しています。したがって従来の公立学校も父母や子どもたちの期待に沿うよう努力するようになるでしょう。そうなれば、経験や設備の充分でないチャーター・スクールを必ずしも望む必要もなくなります。このようにチャーター・スクールは全体として公立学校を強化してくれます。その意味でチャーター・スクールは成長し続け、従来校を変革し、やがてはチャーター・

スクールと従来校が1つになるときが来るでしょう。

もちろん初期の現段階では、チャーター・スクールの運営はとても難しいでしょう。公立学校システムからのサポートはありませんし、従来校には当然備わっているサービスや資源もありません。したがってまさに当事者の献身的な努力によって継続されているのです。彼らはもとの学校を出て、新しく自分たちの学校をつくっているのです。それだけでもエネルギーのいる仕事なのに、その上子どもたちの教育という責任を果たしているのです。したがって、チャーター・スクールは一時しのぎの方策ではなくて、特定の目的と方法で子どもたちへの教育を保証して行くべきです。

他方、反対方向の転入を示す生徒も出ています。入学しても父母や子どもたちの期待にそぐわなければ、彼らはチャーター・スクールを去ります。したがって、チャーター・スクールはつねに彼らの期待を満たす教育を供給し続けなければならないという大きな課題を背負っているのです。

エジソン・チャーター・スクールが論争の的になるのは、民間財団の資金がその学校運営に投入されるからです。一般の人々は公立学校と民間企業が提携するのではないかと考えています。多くの人々は公立学校はあくまでも公立であるべきで、民間の資金を持ち込むべきではないと考えているため、激怒しているわけです。とくにドン・フィシャー財団が巨額の寄付をしたために、彼らは公立学校を民营化し、排他的な学校をつくらうとたくらんでいると思っています。とくに生徒の選別については、もっとも学習意欲の高い生徒や成績の良い生徒を集め、貧しい家庭の生徒や成績の悪い生徒を排斥するのではないかという懸念をもたれています。

じっさいにはエジソンは学校区のあらゆる地区、あらゆる経済レベル、あらゆる成績レベルから生徒を集めています。

また教員についても高い基準を持っています。1日、1年の勤務時間を延長し、給与の引き上げなどいろいろなインセンティブを導入し教員の業績を高めようとしています。まだ標準テストの結果が出ていないので、生徒の学業成績の改善については何も言えませんが、こうした改革が学業成績にどのように反映するかはこれからわかるで



ローラ・アルバレンガ

しょう。

また、教育長補佐ローラ・アルバレンガはサンフランシスコ統合学校区に赴任して、23年目のはえぬきの官僚である。その間、サンフランシスコ統合学校区のあらゆる学校改革にかかわり、いろいろな計画を立て、問題を抱え崩壊しそうな学校の再建にとりくんできた。

現在はチャーター・スクール認可にかかわる重要な任務に就いている。彼女は言う。

私たちはほんとうに包括的な評価システムをつくり、サンフランシスコ統合学校区の学校の業績を評価しています。そのシステムは国内でももっとも洗練されたものだと思います。標準テストの成績、退学率、出席率など、およそ17~18項目の指標にもとづいて、評価しています。これらのデータはサンフランシスコ統合学校区のウェブ・サイトで見ることができます。

サンフランシスコ統合学校区にチャーター・スクールを導入したのはロハス教育長ですが、彼のもとで私はチャーター・スクールの仕事を始めました。第1に、チャーター・スクールは公立学校です。バウチャー制度について読んだことがあると思いますが、カリフォルニア州ではバウチャーよりチャーター・スクールのほうが反対の少ない改革とみなされています。

州レベルでは法改正がありました。が、学校区オフィスとチャーター・スクールの関係は基本的に変わっていません。つまり、チャーター・スクールは学校区オフィスにプログラムの実施状況を報告する義務があります。教育委員会はその報告にもとづいて判断し、チャーター・スクールにチャーターを認めたり却下したりします。

全国的に見れば、こうした結果責任システムを持たない学校区がたくさんあります。それらの学校区では学校を監督することができません。

サンフランシスコ統合学校区では、チャーター・スクールの申請者にたいし、次の項目を質問します。第1に革新的なプラン、第2にサービス、第3に他校とのちがいなど。とにかくサンフランシスコ統合学校区には学校が128あります。学校運営はいかがですかとたずねると、父母も生徒も先生も満足していますという答えがかえってきます。確かに満足は大切なことですが、問題はそれをどのように測定するかということです。私たちは生徒たちの学習成果を測定したいのです。

サンフランシスコ統合学校区のウェブ・サイトを見ると、インターナショナル・スタディーズ・アカデミーというチャーター・スクール（高校）があります。教育

委員会が1年前にそのチャーターを拒否しました。2つ理由があります。第1に、その高校は生徒にたいし意味ある教育サービスを提供していることを証明できませんでした。統計的データや質的データを見ると、その高校の業績はチャーター・スクールになる前より悪くなっていたのです。第2に、不満をもつ父母がたくさんいました。この2つの理由から、教育委員会は出席率、停学者数など詳しい調査を始めました。確かに停学はどの学校にもあります。しかし一度にたくさんの停学者が出ると、学校側になにか問題があるのではないかと考えざるをえません。

たとえば、学校に武器をもってくれば、私たちはそれをとりあげ、違法だとおしえなければなりません。しかし私たちはじっさい誰かが武器を持ってきて、学校から全員を退去させる事態が起こるのをだまって待っているわけにはいきません。予防措置をとらなければならないのです。ところがあの学校はそういう予防措置をとりませんでした。だから教育委員会はチャーターを取り下げたのです。この州ではおそらく唯一の例だと思います。

それではゲイトウェイ・ハイスクールの申請書を見ながら、私たちがチャーター・スクールの申請者に問う質問を説明しましょう。これまでの申請者のうち、私たちの基準に合格した申請者はおよそ4分の1、残りは却下されています。少人数クラス、すばらしい教育方針、免許を持たない優秀な教員といったアイデアをもって申請に来ますが、じつは教育委員会はこの種のアプローチにはあまり興味をひかれません。一番大切なことは、私たちがつくった評価システムと同じものを採用することなのです。それはいわば前提です。しかも私たちが彼らのためにその評価をするということです。

私たちはその情報を父母たち、つまりコミュニティーの人たちに提供したいのです。もし自分の息子がゲイトウェイへ行きたいといえ、私は親として次のことを知りたいと思うでしょう。第1に、卒業に必要な科目が他校とどのようにちがうのか、第2に卒業に必要な科目はカリフォルニア州立大学の入学基準に適合しているか、第3に卒業する生徒の割合などです。したがって、もしサンフランシスコ統合学校区でチャーター・スクールを開校したければ、こうした問題をクリアしなければならない、と教育委員会は答えます。この態度を教育委員会は貫いてきました。

サンフランシスコ統合学校区は、全体として、とても洗練されているといえます。つまり、父母たちは公立学校システムのなかでかなりの選択肢を持っています。じっさい、住所にもとづいて指定された学校以外の学校に通う子どもたちは40パーセントにのぼります。つまり大半の子どもたちは居住地区内の公立学校に通いますが、

もし居住地区外の学校に通いたければ、申請すればよいのです。

ただしローウェル・ハイスクールはサンフランシスコ統合学校区内で唯一、入学に学力試験を行う学校です。もちろん芸術学校も一定のオーディションを行うでしょう。

しかしその他の公立学校への入学は申請するだけで認められます。もし申請者が定員を超えるときは、抽選で決めますが、兄や姉がすでに入学している場合にはその弟や妹が優先されるという例外があります。また抽選においては、人種的なバランスが配慮されます。

ところがチャーター・スクールの申請者には、入学者を選別したいという人たちがたくさんいます。履修科目、出席率、成績を判断基準にするという彼らにたいし、教育委員会は絶対認めませんと答えます。なぜならそれは子どもたちを除外することになるからです。私たちはチャーター・スクールは排他的であってはならないと信じています。

具体的にチャーター・スクールの生徒を見てみましょう。ゲイトウェイでは全生徒の25パーセントが学習障害児です。ライフ・ラーニングでは、犯罪で収監されている子どもたちのための学校です。彼らは収監される代わりに選択として、ライフ・ラーニングに通うこととなります。ゲイトウェイでは雰囲気やスケジュールは他の公立学校とあまり変わりません。しかしトレジャー・アイランドのライフ・ラーニングは他校とまったくちがいます。生徒たちは朝7時半頃迎えに来た車で登校します。学校は朝の8時半から夜8時半まで続き、その後また車で帰ります。したがって、生徒たちの1日はとても長いのです。彼らは収監中の身ですから、学校外にいる時間は極力少なくしなければならないからです。あなたはライフ・ラーニングを訪問すべきです。あそこにはとてもすばらしい生徒たちがいます。

教育委員会が認めるチャーターには、必ずサンフランシスコ統合学校区が公立学校で提供できないような革新的なアイデアがあります。チャーター・スクールを開校しようとする人たちが民間企業の人であってもコミュニティーの人であってもかまいません。もしその学校が子どもたちに真の教育機会を与えなければ、教育委員会はその申請を認めないでしょう。

そのため私たちは敵をもつこととなります。しかし一部の大人だけを喜ばせるために妥協することはありません。

それでは私たちの質問項目を見ましょう。教育プログラムの内容、学校の使命、入学する生徒の特徴、教員の特徴などを説明してもらいます。教育委員会は、とく

に数学、科学、社会科、英語など中心科目の教員について、免許の所有を条件づけています。もちろん芸術学校では詩人や彫刻家を雇うでしょう。免許がなくとも、彼らには資格が認められます。学校の敷地についても説明してもらいます。次に、使命や教育プログラムをどのように実現するか、またその達成度をどのように評価するかなどを説明してもらいます。チャーターの更新は5年ごとです。教育委員会は最終年度にその5年間の業績を1年ごとにチェックし、更新の判断材料にします。

学校区の予算には連邦政府からの資金もふくまれますが、90パーセント以上は州からの資金です。カリフォルニア州の学校区の予算は生徒数によって一律に決まります。かつては学校区によって生徒1人当たりの支出が異なっていました。豊かな学校区は貧しい学校区より財政的に恵まれていたのですが、およそ15年前セラノvs プリース訴訟をきっかけとして、州内では生徒1人あたりの支出は一定にすることに決まりました。

私がサンフランシスコ統合学校区の父母たちが洗練されていると思うのは、彼らが情報収集に熱心だという点です。いろいろな意味で、彼らは私たちが法律だと思っている情報すらそのまま受け入れることはありません。つねに変えられるかどうか問い続けています。たとえば大きな変革を必要とする場合、その申請書が教育長に提出されます。私たちはコミュニティー・ミーティングを開き、情報を共有し、彼らの意見を聞きます。賛成するにせよ反対するにせよ、コミュニティーの人たちが情報を共有することになります。

カリフォルニアはいろいろな意味でもっとも革新的な州の1つです。しかしサンフランシスコ統合学校区を見てください。チャーター・スクールの数は決して多くありません。チャーター・スクール自体に疑問を感じているからです。私たちはチャーター・スクールが果たして申請通りの業績を上げているかどうか監視しなければなりません。場所によっては、3ページ足らずの申請書だけでチャーター・スクールを開校させている学校区もあると聞いています。それらは申請書の認可・却下に積極的な役割を果たしていません。サンフランシスコではそんなことは絶対にありえません。

現在3つの申請書が提出されていますが、来年度サンフランシスコ統合学校区で新しく認可されるチャーター・スクールはないでしょう。申請書を見ると、あちこちに欠点が見られたので、それを指摘しました。それ以来彼らはもどってきません。もちろんチャーター・スクールそのものを支持していますから、私たちは彼らが再びもどってくることを期待しています。ただし、子どもを教育するという基本的条

件をクリアしなければなりません。

私はすべての申請書に目を通す地位にいます。まず申請書の扱いについて述べましょう。申請者は草案をもって、非公式に私のオフィスを訪れます。まず彼らの基本的な考えを聞いてから、正式な申請書を渡します。彼らは必要事項を記入してからそれを提出します。私は認可そのものに関係しませんが、申請書に目を通す段階で欠点や不足について善意からアドバイスします。しかしそれをありがたく思わない人もいます。いずれにしてもすべての申請書は上申され、教育委員会カリキュラム委員会（3人の教育委員で構成）で検討されます。もちろん私も同委員会に出席します。申請書の欠点や不足について専門家としての意見を述べるためです。検討の後、委員会は私に欠点や不足をなくすよう申請者に伝えてほしいといます。結局私のコメントを受け取った申請者は申請書を修正し、再びカリキュラム委員会に提出します。問題がなくなるまで、このプロセスを繰り返した後、申請書ははじめて教育委員会の全体会議に提出され、検討されるのです。

結局エジソン・プロジェクトによる申請書提出も他の場合と変わりありませんでした。むしろとてもよくできていました。教育の目的、方法、教材などがすべてパッケージ化されていて、欠陥や不足を見つけるのが難しいくらいでした。問題は、外国語教育としてスペイン語だけをとりあげていたことくらいでしょうか。サンフランシスコ統合学校区ではアジア系の子どもたちが40パーセントくらいいます。したがって、たとえば中国語なども外国語教育にふくめてはどうかと示唆したくらいです。

論議的になっていたので、私たちはコミュニティー・ミーティングを開きました。開いて初めてわかったのですが、これはきわめて問題の多いテーマです。エジソン・プロジェクトは既存の公立学校を運営したいと考えていました。他のチャーター・スクールとはアプローチもちがっていました。エジソン・チャーター・アカデミーをのぞく、他の4つのチャーター・スクールはゼロから作り上げた新設校です。彼らと面接したとき、ロハス教育長は評判の高い公立学校ではなく、改善の必要な公立学校を運営してもらいたいと伝えました。彼らは2つ返事で引き受けたといます。

彼らが引き受けたトーマス・エジソン・エリメンタリースクールは確かに改善の必要な小学校でした。サンフランシスコ統合学校区がつくった17の指標を見ると、過去25年間まったく改善されていなかったのです。

エジソン・プロジェクトは資金を投入し、校舎を改築し、カーペットを新調し、

コンピューター教室をつくり、教員研修期間をつくりました。1日の就学時間や1年の就学時間を長くし、さらに1年に15日間の教員研修期間を設けました。第3学年以上の生徒の家庭にコンピューターを無料で貸しだしています。その他、体育、芸術、音楽などサンフランシスコ統合学校区の小学校にない科目を提供しています。それはとても論争の余地のある問題です。なぜなら営利企業によって運営されているからです。

しかし学校区オフィスに関する限り、同校への投資は昨年と変わりません。子どもたちがこうしたサービスを受け続けるかぎり、存在価値はあると教育委員会は考えています。

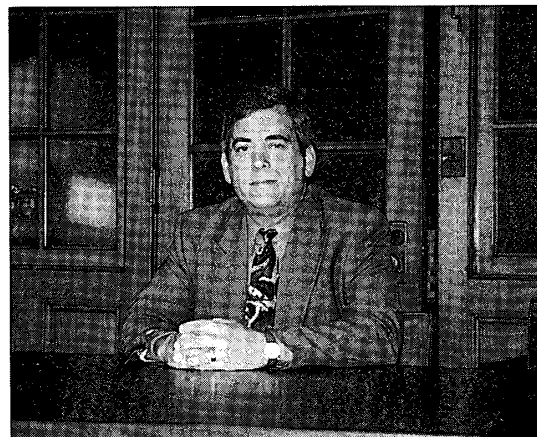
テンダーロイン・コミュニティー・スクールはエジソン・スクールではありません。エジソン・プロジェクトがチャーター・スクールとして学校運営を引き受けるためには、教育委員会はその学校の教員や父母がそれを認めることを条件にしています。エジソン・プロジェクトのアプローチにたいし、テンダーロインの人たちはそれを拒否したのです。

かつて彼女は中学校と高校で教鞭をとっていた。ただし教員歴は最初の3年間だけで、あとは校長という行政職を歴任した。ロハス教育長のもとで教育委員会活動担当の教育長補佐を7年つとめたところである。もちろん将来どこかの教育長になることが彼女の目標である。

別の教育長補佐エンリク・パラシオスは、行政学（とくに公教育行政）の教育を受け、1992年からサンフランシスコ統合学校区に勤めている。1999年の4月からチャーター・スクールの財政をチェックすることになった彼は次のように語った。

現在サンフランシスコ統合学校区にはチャーター・スクールが5校あります。そのうち2校は小学校、残りは高校です。将来の増減を予測することはできませんが、来年度にはいくつか申請があると思いますが、その認可プロセスがどうなるかはわかりません。

チャーター・スクールの将来予測が難しいのには、理由があります。まず



エンリク・パラシオス

チャーター・スクールが存在するのは、人々が欲する特定のサービスを公教育が提供していないからです。公教育に対する州の予算は低く、とくに改革のための予算については問題があるために、公教育は十分なサービスを提供できないばかりでなく、改革に手をつけることができません。このため、地域や父母の不満はきわめて大きく、彼らは教育にたいし別の選択肢を求めようになりました。それを提供しているのがチャーター・スクールなのです。

もし公教育予算が増大し、それによって改革が可能になれば、チャーター・スクールの存在意義はなくなるかもしれません。チャーター・スクールとはそういうものです。

チャーター・スクールが現在直面している問題は、州の予算と設備、とくにサイトの問題です。

州法によれば、学校区オフィスはチャーター・スクールを監督しません。チャーター・スクールは独立しています。ですから、私の仕事はチャーター・スクールの財政とその結果責任をチェックするだけです。教育内容については監督していません。彼らは独立しています。

確かにチャーター・スクールの申請自体は比較的簡単です。しかし、その実行と維持はとても難しい問題です。また、学校教育に参加したいという父母の期待があり、1日8時間フル・タイムで参加している人もいます。しかし私のように仕事を持つ人たちは1週間に8時間参加することも不可能です。したがって私たちは税金を払い、公立学校を運営しているのです。ただ、私たちのシステムは平均以下の子どもたちのレベルに合わせていますので、成績の良い子どもたちには退屈かもしれません。それが大きな問題となっています。

もちろんエジソン・チャーター・アカデミーについても他のチャーター・スクールと同じように財政チェックを行います。確かにエジソンは民間企業が運営するチャーター・スクールですが、チャーター・スクールであることに変わりはありません。公立学校の民営化あるいは民間支援に反対する人は多いのですが、次のように考えてみたらいかがでしょう。

エジソンの教員と父母がチャーターを申請し、エジソン・プロジェクトという民間企業に運営を委託した。これはどのチャーター・スクールにも許されていることです。たとえば、トレジャー・アイランドにはライフ・ラーニング・アカデミーがありますが、このチャーター・スクールはディランシー・ストリート・ファウンデーションという非営利団体が運営しています。この2つのチャーター・スクールに

ちがいがありますか。

学校区オフィスから見れば、いずれもパブリック・セクター外の組織と契約しているという点では同じことなのです。たとえば公立学校の校舎を新築するとき、プライベート・セクターの建築家と契約します。このように私たちは予算をパブリック・セクターからプライベート・セクターへ持ち出すことによって、いろいろなサービスを実施しています。エジソンの場合もこれと変わりません。要するに、この学校区がプライベート・セクターと契約を交わしたというだけのこどです。ほかにもリーダーシップ・ハイスクールはゴールデンゲイト・ユニバーシティーの後援を受けています。

確かに民間企業が公立学校を運営するというにたいしては、政治的な非難が集中しています。きわめて理解困難な考え方なのかもしれません。しかし公立学校運営の現状を詳しく見ていくと、すでに民営化は現実のものとなっています。私たちは子どもたちが勉強できるかぎり、営利企業か非営利団体かを問いません。私たちにとって問題はそれらが実績を上げているかどうかなのです。それは父母も同じです。彼らにとって問題は、それらが実績をあげ、子どもの教育レベルがカレッジへ入学できるところまで引き上げられるかどうかなのです。

SFUSD の官僚の経歴に示されるように、アメリカではほとんどすべての教育長が教員、副校長、校長、学校区オフィスのカリキュラム課や予算課の経験をもつ官僚出身である。しかしこうした画一的な傾向を改め、従来とは異なるタイプの教育長を登用し、公教育に新風を吹き込もうとする動きがある。たとえば、財界や軍部からの登用を奨励している。ただし今のところ、そうした教育長は全国 15,000 人以上の学校区教育長のなかでせいぜい 6, 7 人だという。

学校区にかかわる組織、人々

教員組合

アメリカの教員組合には、アメリカ教員連合 (American Federation of Teachers) と全国教育者協会 (National Education Association) の 2 つの系列がある。そのためほとんどの学校区に下部組織として 2 つの教員組合があり、両者は競合と協調という奇妙な関係にあるのがふつうである。

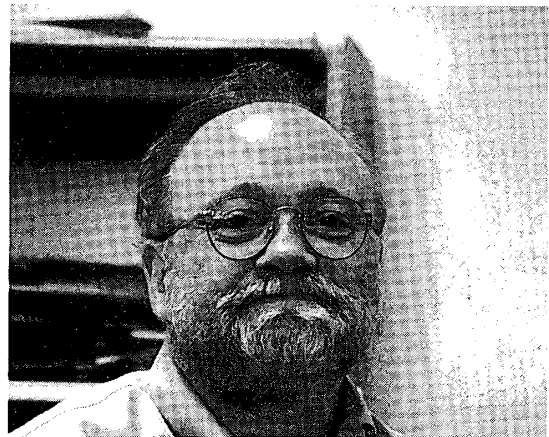
しかし両者は合わせて、州レベルでも国政レベルでも民主党最大のロビイスト集団と

なっている。最近の著書 (Clive S. Thomas and Ronald J. Hrebener, “Interest Groups in the States,” in Virginia Gray and Herbert Jacob, eds, *Politics in the American States: A Comparative Analysis*, 6th ed, Washington: CQ Press, 1996, pp.122-58) によれば、教員組合は 50 州中 43 州で「もっとも影響力のある」利益集団と位置づけられている。ちなみに各州の州人口にたいする組合員の比率の平均は 1.1% である。

このように強力な教員組合はほとんどの州でチャーター・スクール制度に反対している。あるいは弱い制度の成立に貢献してきている。なぜならチャーター・スクールには組合の立場に抵触する点がいくつかあるからである。第 1 に、チャーター・スクールは組合契約から解放されている。第 2 に、チャーター・スクールは組合がこれまで苦勞して制度化してきた法律 (たとえば、教員資格や雇用条件にかんする法) の適用を免除されている。このため教員組合は民間企業に運営されるチャーター・スクールだけでなく、チャーター・スクール全般に反対している。

ただしサンディエゴ近郊には教員組合の運営するチャーター・スクールがあると、ジョー・ネイサン (ミネソタ大学) はいう。彼はミネソタ州での法制化に尽力し、その過程を *Charter Schools: Creating Hope and Opportunity for American Education* (San Francisco: Jossey-Bass, Inc., 1996) で著し、今日のアメリカではチャーター・スクール推進運動の中心人物とみなされている。ちなみに、同書は教育ジャーナリスト大沼安史によって抄訳され、『チャーター・スクール』(一向社)として出版されている。

SFUSD にあるのは、サンフランシスコ教員組合 (The United Educators of San Francisco) だけである。それはカリフォルニア教員連合 (California Federation of Teachers) に所属し、そこを通してアメリカ教員連合に所属すると同時に、カリフォルニア教育者協会 (California Teachers Association) にも所属し、そこを通して全国教育者協会に所属している。つまり、2つの系列が完全に融合し 1989 年発足した支部組織なのである。それ以前は 2つの系列の下部組織が別個に存在し、とくに 1970 年代後半から両者の関係が悪化し熾烈な闘いを続けたあげく、共倒れなるより合併を選んで生き延びた。1989 年に生まれ変わった、現在の組合には約 7,000 名の教員および教育サービスの職員が加わっている。



ケント・ミッチェル

フォーティーンズ・ストリートのオフィス

に組合長ケント・ミッチェルを訪ねた。そのあと特殊教育特別委員会に私を案内してくれた。オブザーバーとして委員会に参加したのは、オフィスではなかなか捕まらない教育長ロハスに面会するためだった。しかし委員会の内容も刺激的だった。14, 5人の参加者のうち現役教員は1人だけ。残りは父母や学校区オフィスの官僚からなる。学校区オフィス側からの提案で、特殊教育の必要な児童を普通クラスで教育する可能性を検討していた。こうした提案の背景には、普通クラスでの授業を希望する一部の父母の要求よりも、予算不足という事情がある。もし実現すれば、教員の負担増はまちがないと、ミッチェルは心配していた。

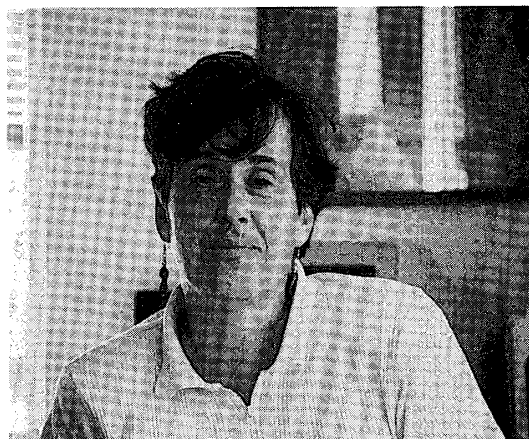
コールマン・アドボケッツ・フォア・チルドレン・アンド・ユース (NPO)

すべての子どもや青少年には安全な、安定した家で成長し、適切な保護、食料、医療、社会的、情緒的、知的成長のための適切な機会を受ける権利がある。しかし公的な問題が計画されるときには、子どもや青少年の必要は優先順位を下げられることが多い。子ども一人一人の窮状は同情を集めるかもしれないが、集団としての子どもの必要が満たされることは滅多にない。それにもかかわらず、子どもや青少年は投票権も与えられずに政治から閉め出されている。自分たちの必要が見落とされていて、抗議する手段さえ与えられていない。したがって、誰かが彼らの関心や必要を代弁し、社会に表出させなければならない。その役割をはたすのが、コールマン・アドボケッツの使命である。

コールマン・アドボケッツのミッション・ステートメントには次のように書かれている。

私たちの使命は、子ども、青少年、家族の関心を訴えかけ、コミュニティーのなかで彼らが効果的な指導者やアドボケッツになるのを助けることである。私たちの目的は、子ども、青少年、家族の政治参加を促進し、サンフランシスコを子どもや青少年の問題を優先し、適切な資源が利用され、家族が繁栄する町にすることである。

このNPOは子どもや青少年の問題を幅広く扱う。児童保護、厚生、福祉、教育、少年(18歳未満)裁判、就職、リクリエーションなどの分野において、サンフランシスコ市の多



代表マーガレット・ブロードキン

くの子どもや青少年や、なかでも貧困家庭の子どもや青少年が影響される問題、現地での解決が可能かつ効果的な問題、そして誰でもできるような仕事ではなく、コールマンにしか扱えないような問題にとりくむ。

こうした問題にとりくむさい、コールマン・アドボケッツはアドボカシーという手段を使う。それによって、サンフランシスコ市の政策を子どもや青少年や家族の必要に効果的に応えるものに変えていこうとする。具体的な活動としては、第1に、強力な有権者を動員し、子ども、青少年、家族の必要を訴える。第2に、サンフランシスコの子どもや青少年の実体にかんする情報の収集と発信。第3に、メディア、パブリック・フォーラム、出版を使い、変革の必要な分野に人々の関心をひきつける。第4に、革新的でコストに見合う提案によって、子ども、青少年、家族へのサービスを改善すること。第5に、サービスについて機関どうしの協力や調整をおこなうこと。第6に、子どもや青少年や家族が現地の資源を使えるようにすること、など。

もちろんコールマンは変革の対象であるシステム自体からは独立している。したがって寄付を受けるのは民間からだけである。また、コールマン・アドボケッツの理事会は、サンフランシスコ市の多様な社会と有権者を反映している。

教員組合やコールマン・アドボケッツは特定のチャーター・スクール運営にかかわっているわけではない。しかしこの後に紹介する、NPO、個人、民間企業、民間財団はいずれも SFUSD 内でそれぞれのチャーター・スクール運営にかかわっている。

ディランシー・ストリート・ファウンデーション (NPO)

同ファウンデーションは、もと薬物常習者や前科者のための、全国の指導的な自助的、寄宿教育センターである。設立は70年代初頭であるが、それ以来地元のメディアはもちろん、『ワシントン・ポスト』、『ロサンゼルス・タイムズ』、『ニューヨーク・タイムズ』、『リーダーズ・ダイジェスト』、『ヘミスフィア』、『ピープル』など全国的なメディアに何度もとりあげられている。リハビリテーション組織としてはもっとも有名な団体の1つであり、代表ミニ・ハルパー・シルバート博士はこの



ミニ・シルバート

「カリフォルニア・マンズリー」(1990年12月号)の表紙から

分野ではもっとも著名な人物だといってよい。

現在、約1,000人の居住者が、ニュー・メキシコ、ニューヨーク、ノース・キャロライナ、ロサンジェルス、サンフランシスコ本部の5つの施設に別れて暮らしている。

居住者の年齢は18歳～68歳にまたがり、約4分の1が女性である。人種的には、アフリカン・アメリカン、ヒスパニック、アングロ・アメリカンがそれぞれ3分の1ずついる。平均的な居住者は10年間薬物中毒だったり、4回は刑務所に入ったことのある人たちである。その多くはギャングであり、数世代にわたって貧困に苦しんできた人たちである。約70%は裁判所で保護観察、執行猶予、あるいは有罪判決を受け、刑務所行きのかわりとして送られてきている。残りの30%は同センターへ入る前はホームレスだった。居住者の暴力的、犯罪的な前歴にもかかわらず、これまで同センターを運営した25年間に逮捕者は皆無である。かつて敵味方に別れて殺しあったギャングどうしも今ではいっしょに働き、同じ宿舎で協力して平和に暮らしているという。

平均的な居住者は同センターに入ったときは、仕事をするだけの読み書き能力や技能に欠けているが、卒業までには高卒同等の学力と3つの職業技能を修得する。同センターの滞在期間の最短は2年間、平均は4年間である。滞在期間に、居住者は学力や技能を修得するだけでなく、人間関係や社交の技術、薬物に頼らず社会のメインストリームで合法的に成功する態度、価値観、責任感をも修得する。10,000人以上の男女が卒業して社会へ復帰し、納税市民として成功している。弁護士、トラック運転手、セールスマン、医者、不動産業、機械工など。なかにはサンフランシスコ市政執行委員会委員、サンフランシスコ住宅委員会委員長、副検死官、副保安官などもふくまれている。

こうした業績をあげるのに、納税者やクライアントからの資金は1円たりとも使っていない。同センターのもっともユニークな特徴の1つは、行政からの資金やスタッフを一度も受け入れたことがないということだ。組織運営はすべて居住者が自分の人生を変えるプロセスのなかで、担当する。給料は、同財団会長をはじめ誰にも支払われない。そのかわり、同センターではすべての人が「与える人」とすると同時に「受け取る人」なのだ。つまり、同センターは「プログラム」というよりは、「拡大家族」として運営されている。組織運営の原則「イーチ・ワン・ティーチ・ワン each one teach one」にしたがって、先輩の居住者が後輩の居住者を助けながら、共同で働く。いろいろなトレーニング・スクールはすべての居住者に職業的スキルを与えるだけでなく、稼いだお金を同財団の収入とすることで、同財団の経済的自立を可能にしている。

トレーニング・スクールには、引越し・トラック運送スクール、レストラン・ケイタリング・サービス、プリント・コピー・ショップ、小売り・卸売り、補助交通機関（カー・

プールや相乗り型タクシーなど)、広告専門店、クリスマス・ツリーと飾り付け、そして自動車サービス・センターなどがある。コミュニティーの人たちの寄付、トレーニング・スクールの利用からも収入がある。ちなみに敷地は公共の土地を無償で借りている。サンフランシスコ本部については、改修に500,000ドルかかっただけで、もちろん人件費はいらぬ。ファウンデーションの住人が担当した。

同ファウンデーションが同じような境遇にある未成年者のために「ライフ・ラーニング・アカデミー」というチャーター・スクールを運営している。

ゴールデン・ゲイト・ユニバーシティー (私立大学)

現在の校名になったのは1972年であるが、もともとサンフランシスコの夜間校として設立された同校は約140年の歴史をもち、その間とくに職業経験者のための専門的な再教育や成人教育に力を入れてきた。キャンパスはサンフランシスコ・ダウンタウンのど真ん中にある。現学長はフィリップ・フリードマン(1999年)である。ビジネス、法、教養、税金、工学などの学部かならなり、英語教育センターが附属している。現在の在學生は約8,000人、そのうち15%は留學生、その平均年齢は30~35歳である。彼らは今の職業で成功するために、あるいは新しい職業に就くための準備として学んでいる。

普通の大学とちがい、成人後の學生を対象とする同大学の特徴は、働く成人の要求にあわせた、夜間や週末の時間帯を使う時間割、短期集中講座、オンライン講座などである。教員についても、學生の要求を満たすように実業界の現職の専門家を多く登用している。

同大学はリーダーシップ・ハイスクールと提携し、同チャーター・スクールにコンピューター施設や図書館設備を開放し、将来は職業教育に力を入れた高大一貫教育をめざしていた。同時にチャーター・スクールを通して、公教育改革の最前線でサンフランシスコ市に貢献する計画を立てていた。さらに、これまで成人に特化していた入學者に新たに同チャーター・スクール卒業者を加える予定であった。しかし1999年秋同大学理事会はこの方針を180度転換したようである。

エジソン・プロジェクト (民間企業)

エジソン・チャーター・アカデミーを説明するためには、まずそれを運営する民間企業エジソン・プロジェクトについて述べなければならない。

ニューヨークに本部をおくエジソン・プロジェクトについては、アメリカ国内が賛否両論に分かれている。支持者によれば、エジソン・プロジェクトは公立学校にプロフェッショナルリズムと超一流の教材をもたらし、民間企業は競争市場のなかで生産性向上のインセン

タイプをもつという。他方、批判者はエジソン・プロジェクトの創始者クリストファー・ウィットルを映画『ザ・ミュージック・マン』の悪名高き教授にたとえる。つまり、だまされやすいコミュニティーに馬鹿げた夢を約束する詐欺師だということだ。

エジソン・プロジェクトはベンチャー資本の巨額投資に支えられ、エール大学前学長ベノ・シュミット Jr を最高経営責任者として 1995 年に創業されている。私立学校の一大チェーン（マスコミはこれを「マック・スクール」と名づけている）をもくろんだものの、財政的な事情もあり、今日では公立学校システムの「支援者」あるいは「パートナー」を標榜している。

それでも 1995 年の「第 1 号店」開校までに企画・調査に \$4,500,000 投資している。同社初の報告書「アニュアル・リポート・オン・スクール・パフォーマンス」（インターネット上で読める）をみると、同社は 1995 年に 4 校、96 年に 8 校、97 年に 13 校開校し、1998 年 11 月の時点で 51 校、24,000 人の生徒を引き受けている。同社が詳しいデータを発表しているのはカンザス州ウィチタのドッジ・エジソン・エリメンタリー・スクールである。その最高の成功例をみると、95 年秋第 3 学年に入学した子どもたちが、97 年には第 5 学年生として全国平均の 1.25 倍のテスト・スコアをあげているのだ。「おそろべき進歩だ」と、同社は自画自賛している。

カリフォルニア州では、サンディエゴ近郊（フィースター・エジソン・スクール）とナパに各 1 校開校している。まだ校数が少なく、その実体や業績を評価するのに十分なデータはない。それでも、全米各地で導入を検討する教育委員会は多いという。

同社の創設者クリストファー・ウィットルはラマー・アレグザンダーなど共和党の大物政治家とのつながりを持つ、公教育の商業化の急先鋒である。未開拓市場を見つけて、そこに広告を導入するためのインターフェイスを作り出すことを得意技とする。大学時代にキャンパス・ガイド誌の出版に成功した経験を活かして、ニューヨークで『エスクワイヤー』誌の社主となった。その後テネシー州ノックスビルでケーブル・テレビ「チャンネル・ワン」を創設し、教育界進出の前歴をもつ。同テレビは、受信機セットの無料提供と引き替えに子ども向けのニュース番組（10 分）をコマーシャル（2 分）付きで公立学校に導入し有名になった。彼にとって、エジソン・プロジェクト創設は公教育という未開拓分野に進出する第 2 ラウンドとなる。

同社のパンフレットには、「レディネス・アカデミー（プレップ・スクール）」に始まり「カレッジエイト・アカデミー（第 11-12 学年）」に終わる「国際的な水準」の教育課程が説明されている。しかも就学時間が長い。1 日 8 時間（K の生徒は 6 時間）、1 学年はおおよそ 1 か月（25 日）長い。普通の 4 年制公立ハイ・スクールの 5 年分に相当する。生徒はと

くに芸術や言語指導において内容豊かな環境に触れることができる。これは予算の不十分な他の公立学校カリキュラムから削除されているものである。

エジソン・プロジェクトの学校には生徒にも教員にも大きなセールス・ポイントがある。第3学年以上の生徒にはコンピューターが貸与される（ただし親が扱えないと役に立たないので、貸し出し前に少なくとも数回の受講義務を父母に課している学校がほとんどである）。また教員には赴任前に4週間の有給の研修期間と毎日90分の「準備時間」が与えられる。

またエジソン・プロジェクトには教員を惹きつける奥の手がもう1つある。それは同社のストック・オプション（自社株購入権）を与えられるということだ。2, 3年後同社の株式が公開される時、多額のキャピタル・ゲインを手得できるかどうかは、自分の頑張りにかかっているというわけだ。

現地の教育委員会はエジソン・プロジェクトとの契約を破棄する権利を保持し、すべての生徒の要求を満たすよう特殊教育をふくめすべてのプログラムを監視できるという。ただしチャーター契約が成立すれば、同社が学校運営の実権を握ることになるのは確実だ。

また同社によると、エジソン・プロジェクト運営の学校はどこも入学希望者の長いウェイティング・リストがあるし、提携関係に変化はなく、1つを除くすべてのエリメンタリー・スクールがミドル・スクールやハイ・スクールへの延長を同社に求めているという。

ギャップ社（民間企業）

衣料販売の大型チェーン（多国籍企業）、総資本\$6,200,000,000。同社のブランド（ギャップ、バナナ・リパブリック、オールド・ネイビー）は世界6カ国において、カジュアル・アパレル、シューズ、アクセサリ、パーソナル・ケア商品を販売している。1998年3月の時点で、合計2,166店舗をもつ。アメリカ以外にも、カナダに108店、イギリスに87店、フランスに24店、日本に21店、ドイツに10店ある。同社の製品は低価格で、日本でも若者を中心に人気が高い。本社はサンフランシスコのダウンタウン、エンバーカデーロにある。同市には「カーキー・ア・ゴー・ゴー」や写真のように看板やオブジェが立ち並び、「ギャップ帝国」さながらである。

同社の社史を簡単に紹介しておく。同社の設立は1969年、サンフランシスコの不動産業者だったドナルドは妻ドリスとともに同地で、ジーンズ専門店を始め、当時の流行語「ジェネレーション・ギャップ」にちなみ、ギャップGAP名づけた。顧客獲得のために、レコードやカセットテープも販売していたという。その後、同社は急成長をとげ、1974年には自社ブランドの衣類とアクセサリを製造・販売し始めている。1983年には現在の社長兼最

高経営責任者ミラード・ドレクスラーが入社している。彼の指揮下で、ギャップは商品ラインを絞り込み、世界的なブランドに成長した。

その間、1983年にはバナナ・リパブリックを買収し、86年には幼児向けのベーシックな洋服を販売するギャップ・キッズ、90年には乳幼児向けのベイビー・ギャップ、94年にはオールド・ネイビーの、それぞれ1号店をオープンしている。

これらのチェーン店名は同時に商品ラインでもある。そのコンセプトはシンプル・アンド・クリーン。「ごくありきたりで、見栄を張らず、控えめ、そして高級でないもの」、ドレクスラーはギャップ・ブランドをこう語る。この大衆路線は、たとえば富裕層をターゲットにしているラルフ・ローレンのエスタブリッシュ路線とは対照的である。ギャップは洋服の「コカ・コーラ」をめざしている、とギャップ・ジャパンの広報担当が話してくれた。

ギャップ社はギャップ財団を擁し、恵まれない青少年のために奨学金を出している。たとえば、企業研修、エイズ教育をおこなうNPOにその資金を寄付する。恵まれない子どもたちに衣服などの生活必需品を集めるNPOにTシャツやウィンド・ブレイカーなどの自社製品を寄付している。また制服として、低所得者層地域の公立学校や一部のチャーター・スクールに同様の寄付を行っている。

同社の会長は創始者ドナルド・フィッシャーである。同社株の24%をもつフィッシャーの個人資産は、\$2,400,000,000。70歳を超えて、彼は新しい仕事を始めようと決心したという。「第2の経歴としてねらっているのは教育である。とくにK-5, 6学年の教育である」と。

ドリス・アンド・ドナルド・フィッシャー財団（民間財団）

このようなギャップ社自身の財団とは別に、会長のドン・フィッシャー個人の財団もある。会長夫妻の名前をとり、ドリス・アンド・ドナルド・フィッシャー財団と名づけられている。同財団はサンフランシスコ統合学校区内でエジソン・プロジェクトの運営を受け入れるチャーター・スクールには開校資金として1校につき\$1,300,000以上の寄付を申し出ている。ファミリーの資産を運用する投資家、次男ジョン・フィッシャーはエジソン・プロジェクトに4%出資している。ちなみに長男のボブ・フィッシャーは同社のギャップ部門の責任者を勤めている。

サンフランシスコのビジネス街にあるマリタイム・プラザと呼ばれる大きなビルにオフィスを構える同財団をたずね、スタッフのスコット・ハミルトンに話を聞いた。

私たちはこれまで(1999年5月の時点)カリフォルニア州内のチャーター・スクー

ル5校に寄付しています。これらはいずれもかつて学校区運営からエジソン・プロジェクト運営に転換した、コンバージョン型のチャーター・スクールです。これからもさらに10校同じようなチャーター・スクールを支援する計画をもっています。

ただエジソン・プロジェクトによる運営は論争的になっていますので、同社運営校を増やすのはきわめて難しいかもしれません。とくに教員組合が猛反対していることも見逃せません。しかしチャーター・スクール制度とエジソン・プロジェクトの運営方針が成果を上げると信じて、これからも支援していくつもりです。

私たちがエジソン・プロジェクトを評価する理由はいくつかあります、もっとも重要なことは、複製可能なプログラム、単にカリキュラムだけでなく、学校運営全体について複製可能なプログラムを持っていることです。アメリカの現状では、それぞれの学校区が独立し、カリキュラムや教科書をはじめコントロールできる分野はきわめて少ないので、複製による模倣や効率や節約を活かすことがほとんどできません。予算編成、教員の雇用、カリキュラム、教材をコントロールできれば、公立学校はもっともっとよくなるはずです。

エジソン・プロジェクトはまさにそうしたコントロールの可能性をもっています。学校運営の健全なモデル開発し、多くの学校でそれを実践しているといえるでしょう。

仮に同社運営校以外のチャーター・スクールのスタッフに数百万ドル与えてチャーター・スクールを10校ほど運営させるとしましょう。おそらくそれらはうまく行きません。原始的なカリキュラムや運営方法を採用のかもしれない。要するに、彼らには複製のノウ・ハウがないからです。

エジソン・プロジェクトの方法で現行の公立学校システムのなかに良質のチャーター・スクールをできるだけ多くつくり、システム全体を改善していくこと、これがフィッシャー財団の使命だと考えています。

ベイ・エアリア・ウィメンズ・アンド・チルドレンズ・センター (NPO)

ベイ・エアリア・ウィメンズ・アンド・チルドレンズ・センター (以後、頭文字 BAWCC で表記) はテングーロイン地区に東南アジア系の移民が増え始めた 1980 年代初頭に発足した。以来 18 年間、そのスタッフは毎月たくさんの女性や家族にいろいろなサービスを提供してきた。女性が BAWCC を最初に訪れるきっかけはふつう、無料配布の衣服を求めてのことである。しかし彼女たちはリーベンワース・ストリートのたった 3 部屋しかないオフィスが提供するプログラムとサポートを求めて必ずもどってくるという。

BAWCC が提供するプログラムにはすべて共通の目的がある。それは絆と信頼を築くことである。これがスタッフの活動の動機づけとなり、困っている女性たちをここへ引きつける引力となっている。

テンダーロイン地区には人間の基本的必要を満たすだけで精一杯の生活をしている人たちが多い。BAWCC のプログラムはもちろんその基本的必要を満たす援助する。しかしそれ



代表ミッジ・ウィルソン

だけではない。他の父母たちと出会う機会、アート・プログラムによる創造性の発揮、そしてカレッジで学ぶ機会も提供しているのである。

BAWCC が提供するプログラムには次のようなものがある。

フリー・クロージング・クローゼット

衣服は必需品である。就職面接を受ける人にも必要となるし、ホームレスが暖をとるためにも必要となる。月に一度、テンダーロイン地区の女性や子どもは無料の清潔な衣服を求めて BAWCC を訪れる。オフィスの 3 部屋のうち 1 つは衣服分配にあてられている。その日だけで 45 人の女性が来ることもあるという。BAWCC は雇用を求める女性のために別のクローゼットを用意している。

ワン・オン・ワン・リソース・アシスタンス

テンダーロインの家族が求める援助は住居、育児、移住、家庭内暴力などいろいろな分野にまたがる。センターのスタッフの手に負えない場合、専門家を紹介する。

親子プログラム

週に一度テンダーロイン・チルドレンズ・プレイグラウンドで、BAWCC は就学前児童のいる家庭に次のようなプログラムを提供する。父母と子どもを招いて、遊び、スタッフがつくるランチを食べ、歓談する。そのさい、サンフランシスコのシティー・カレッジの幼児教育専門の教員も参加する。毎回のプログラムの終わり近くで父母タイムをとり、関心や意見を交換し、歌で終わる。

アーツ・プログラム・フォア・チルドレン

1987年以來、BAWCCはテングーロイン地区の子どもたちにアート・クラスを提供してきた。材料を買う余裕のない家庭の子どもたちのために、このプログラムは創造性を発揮する場を提供する。またBAWCCはテングーロイン・コミュニティ・スクールのアーツ・プログラムを後援し、すべての子どもたちが芸術の楽しさに触れられるようにしている。

フード・パントリー

食料は人間に必要な基本的要素であり、子どもの成長や成人の健康維持にはどうしても必要である。月に2度、困っている家庭はBAWCCのフード・パントリーから栄養価の高い食料袋を受け取ることになっている。

テングーロイン・スカラーシップ・ファンド

この基金は高等教育を望む学生に資金を与える。1990年に開始されたこのプログラムで奨学金を受けたテングーロイン地区の若者は100人を超える。

ジョブ・リレイティド・サービス

BAWCCのスタッフはトレーニング、教育、求人に関する情報を与えるなど、職を求める女性を個人ベースでサポートする。また履歴書の代筆や面接用の衣服の提供をおこなう。

エンジェル・チャイルド

1990年以來、毎年冬休み中に、300人のテングーロインの子どもたちがエンジェル・チャイルド・プログラムを通して贈り物を受け取る。これはそれぞれの子どものBAWCCに頼んだものであり、おそらく彼らが受け取る唯一の贈り物である。何年もかけて、BAWCCは企業、教会、ホテル、学校の寄付者との関係を築いてきた。

このように衣服の無料提供、履歴書の代筆、求職情報の提供、専門医の紹介、奨学金、アーツ・プログラム、プレイグラウンドの運営、いろいろなリソース・ガイドの出版などは、BAWCCが設立以來18年間一貫して実施してきたことである。つまり、「低所得の家庭、女性、子どもへのサービスを提供・管理すること」が第1の任務だと、BAWCC所長

のミッジ・ウィルソンは言う。

BAWCCにはもう1つの任務がある。それは、「アドボカシーと呼ばれるものです。コミュニティに相応しい特定の施設の必要性を訴え、募金すると同時に、住民や専門家を巻き込み、行政を説得すること」である。たとえば、シティー・ホールとパブリック・ライブラリーの間には小さなプレイグラウンドがある。このプレイグラウンドの場合、最初にあったのは大きな必要性だけだった。つまり多くの人が必要を認めていたが、同時に実現は無理だとも感じていたのである。ところがBAWCCは募金を始め、設計者や住民を運動にまきこみ、市のレクリエーション課に相談した。さらに認可がおりるまでに行政による7段階のチェックを通過し、10年かけてようやく完成にこぎつけたのは、4年前のことである。

このねばり強い運動スタイルがテングーロイン・コミュニティ・スクールの実現にも大きな力を発揮することになる。

建築家ジョー・エシュリック (1914～1998)

フィラデルフィアに生まれたエシュリックはペンシルバニア大学で建築学をおさめたあと、39年の初婚で、2人の息子をもうけ、1943～46年には第2次世界大戦に従軍している。46年からサンフランシスコで設計の仕事を始め、53年に再婚し、2人の娘をもうけている。カリフォルニア大学バークレー校で講師(1952～56)、助教授(56～58)、教授(58～?)をつとめている。また、72年からは設計会社「エシュリック・ホームジー・ドッジ・アンド・デイビス」を経営した。

彼が設計した代表的な建築に地元サンフランシスコの「ザ・キャナリー」(フィッシャーマンズ・ワーフ)がある。彼はデルモンテ缶詰工場だった古い建物を改造・改装して、3階建てのショッピング・センターをつくった。

じっさいにはグルメ食料品店や民芸品店や中庭の集合体と言ったほうがよい。かつての工場用の器材(木箱や灯油缶など)が店の器材としてまったく別の新しい方法で使われている。しかも店や中庭は偶然そこにあるかのようにレイアウトされている。

どうも古い建物のリサイクルの仕方にエシュリック建築の特徴が隠されているようである。整然とした組立、人為的な改善をむし



ジョー・エシュリック (左端)

ろ嫌い、そのものがもつ不揃い、不便を故意に残す。これによって、正確さやスムーズさとは別の素材や空間の本来の力強さ、魅力を引き出す。じっさい、彼は自分をジャンク・アーティスト(廃物利用造形美術家)にたとえている。もちろん「ザ・キャナリー」はフィッシャーマンズ・ワーフという観光地の名所の1つになっている。そのほか、彼の建築にはモントレイ・ベイ水族館(1984年)がある。

そして、人生最後の数年間をささげたテンドーロイン・コミュニティー・スクールの企画、設計・建築にもその力強さがみなぎっている。しかし残念ながら彼は自作の完成を待たずして亡くなっている。

このようにサンフランシスコ統合学校区にかかわる組織や個人は多様である。かつて同学校区システムは図1のように単純な構造をしていた時代もあった。しかし今日ではシステム内のアクターも増え、かなり複雑になっている。これらの登場人物を加えてSFUSDという舞台を描けば、図3のようにかなりごちゃごちゃしたものになる。

図3において、右半分の縦長の長方形はチャーター・スクールを示す。その内の左の2つは教員と親のグループが運営するもので、特定の支援団体をもたない。それ以外の3つは非営利にせよ営利にせよ特定の団体によって運営されるものである。左から右に移るにつれて、民間のあるいは民間資本の影響力が強くなり、その分だけ行政のコントロールが届かなくなる。

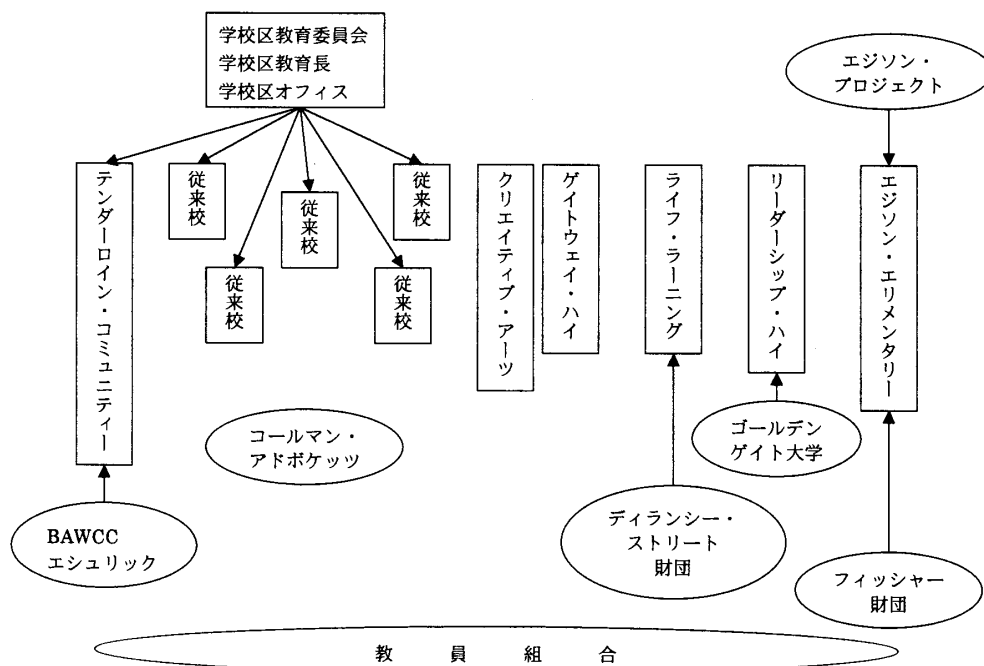


図3 現在のサンフランシスコ統合学校区

他方、図3の1番左側の長方形はエジソン・プロジェクト運営によるチャーター・スクールの申し出を辞退した従来校を示す。このテンダーロイン・コミュニティ・スクールが持つ意味はきわめて大きい。

これらのチャーター・スクールでおこなわれる革新的な教育とはどのようなものか。また「成功のシナリオ」通り、それらは図3中央に位置する従来校の固まりの改革につながるのだろうか。

それぞれのチャーター・スクールやテンダーロイン・コミュニティ・スクールの詳細については、参考文献の最後に示した拙稿にまとめられている。

参考文献

- Bonsteel, Alan & Carlos A Bonilla, *A Choice for Our Children: Curing the Crisis in America's Schools*, San Francisco: ICS Press, 1997.
- Brittain, Tom, "A 'Great Books' Charter School," *Basic Education: A Monthly Forum for Analysis & Comment*, vol.43, no.6, February 1999, pp.7-10.
- Coulson, Andrew J, *Market Education: The Unknown History (Studies in Social Philosophy & Policy, no.21)*, London: Transaction Publishers, 1999.
- The Edison Project, *Annual Report on School Performance*, December 1997, 521 Fifth Avenue, 16th Floor, New York, NY, 10175, 212-309-1600.
- Gardner, Marilyn, "A Kid's Oasis Springs Up in the City: Community Activism Brings the First Playground to San Francisco's Tenderloin District," *The Christian Science Monitor*, 20 April 1995, p.13.
- GGU/LHS, "News and Updates from Golden Gate University/Leadership High School Partnership," *GGU/LHS Gazette*, Fall 1998.
- Goddess, Judy, *California School Rules: A School-Smart Parent's Guide to Advocating for Your Child*, San Francisco: School Wise Press, 1998.
- Grover-Thomas, Dee, "Minnesota New Country School," *Basic Education: A Monthly Forum for Analysis & Comment*, vol.43, no.6, February 1999, pp.11-14.
- Holmes, Madelyn, "The Future of Charter Schools," *Basic Education: A Monthly Forum for Analysis & Comment*, vol.43, no.6, February 1999, pp.1-2.
- Legon, Jordan & Michelle Guido, "After Stanford, Clintons Focus on Education, Youth," *San Jose Mercury News*, 21 Sept 1997, p.1B.
- Allman, Lysa, "Leadership High—Going to High School at the University," *San Francisco Bay View*, 17 June 1998, p.1.
- Madsen, Jean, *Private and Public School partnerships: Sharing Lessons about Decentralization*, London: Falmer Press, 1996.
- Munk, Nina, "Gap Gets It," *Fortune*, 3 August 1998, pp.
- Nathan, Joe, *Charter Schools: Creating Hope and Opportunity for American Education*, San Francis-

co: The Jossey-Bass Publishers, 1999 (hard cover 1996).

“An Overview of the Charter Public School Movement,” *Basic Education: A Monthly Forum for Analysis & Comment*, vol.43, no.6, February 1999, pp.3-6.

The National Committee for Public Education and Religious Liberty, *School Vouchers vs Public Education: A Citizen's Anti-Voucher Kit*, 1999 Edition, P.O.Box 586 F.D.R. Station, New York, New York 10150.

Peterson, Laura, “New School for Problem Kids Will Lean on Founder's Track Record,” *The Independent*, 3 Feb 1998, p.3.

Peterson, Paul E, et al, *Learning from School Choice*, Washington DC: Brookings Institution Press, 1998.

Sarason, Seymour Bernard, *Charter Schools: Another Flawed Educational Reform? The Series on School Reform*, New York: Teachers College Press, Columbia University, 1998.

The San Francisco Chronicle (年代順)

Asimov, Nanette, “Tenderloin Wants Own School: District Officials Say There Isn't Much Chance of That Happening,” 18 September 1990.

Bancroft, Ann, “A Plan for ‘Alternative Schools Legislators Propose Radically Different Course for Public Education,” 12 February 1992, p.A13.

Staff, “2 Rivals Bills Seek Education Reform ‘Charter Schools’ Controlled by Teachers Would Be Created by Measures Sent to Wilson,” 15 September 1992, p.A13.

“Wilson Signs Bill Allowing ‘Charter Schools’ to Form,” 22 September 1992, p.A13.

Asimov, Nanette, “3 Newcomers Win Seats on S.F. School Board,” 4 November 1992, p.A13.

“S.F. High School Seeks Self-Governing Statues Campus Would Operate under a Charter,” 15 May 1993, p.A11.

“Equal Money Doesn't Mean Equal Schools,” 27 May 1993, p.A1.

“S.F. Board OKS Charter Elementary School First Fully Independent Program Will Draw on Teaching Methods From Italy, New Zealand,” 16 September 1993, p.A15.

“Voucher Backer Isn't Giving Up New Ballot. Initiative Will Win Strong Support, He Tells Education Summit,” 17 February 1994, p.A18.

Fernandes, Lorna, “San Carlos Charter School Seeks Site, Teachers,” 4 April 1994, p.A16.

“Mills Students Head to Chile for Sister City Volunteer Work,” 8 July 1994, p.P6.

“A Dress Rehearsal for New School Year Garfield Teachers Try Out Performances,” 2 September 1994, p.P3.

Simon, Mark, “Man Freed in Theft of Coffee. But San Mateo County Pays \$2,000 in Costs,” 8 September 1994, p.A15.

Asimov, Nanette, “‘Dream’ School Opens in S.F. City's First From-Scratch Charter,” 8 September 1994, p.A15.

Editorial, “School Days,” 12 September 1994, p.A24.

Fernandes, Lorna, “Gunn Students Give Freshmen a Hand,” 16 September 1995, p.P2.

Wildermuth, John, “Gellert Foundation's Ongoing Generosity Young People in the Jefferson Union

- High School District and Its Surrounding Communities Are Getting Much-Needed help from a Peninsula Developer Who Died Nearly 20 Years Ago," 24 February 1995, p.P3.
- Bay Area Report, "San Francisco: Layoffs Set for 17 School Administrators," 16 March 1995.
- Pimentel, Benjamin, "Judge Backs District in Day-Care Dispute," 25 July 1995, p.A14.
- Asimov, Nanette, "Charter Schools' Creativity Praised Survey Says Innovative System Is Meeting Goals," 20 February 1996, p.A11.
- Garcia, Kenneth J., "Staking a Claim on Education: Nevada County Schools Give Parents a Choice," 17 October 1996, p.A1.
- Asimov, Nanette, "Tenderloin Tilts at Windmills, Wins: Six-year Community Effort Brings about New School," 5 November 1996.
- Wilson, Yumi, "Charting a New Course: Leadership High in S.F. Part of Burgeoning Educational Movement," 7 February 1997, p.A21.
- Fimrite, Peter, "Sausalito's Schools—Well-Funded But Failing Inner-City Problems Money Can't Fix," 25 April 1997, p.A1.
- Asimov, Nanette, "A New Breed of School Is Born: 'Charters' Blend Private, Public," "Leadership, Learning for Inner City Youth," 16 September 1997, p.A15.
- Workman, Bill & Carolyne Zinko, "Stanfor Braces for Arrival of Chelsea Clinton the First Freshman Will be Media Magnet," 16 September 1997, p.A1.
- Marinucci, Carla, "Candidate or Not, Clinton Runs Hard. He Scoops up \$1 Million in Bay Area," 22 September 1997, p.A2.
- "First Dad to Get Back to Business: Duties in Bay Area Include Fund Raising," 19 September 1997, p.A16.
- Mead, Tyra Lucile, "Napa Joins National Experiment—Private Firm to Run 2 Schools," 20 January 1998, p.A1.
- Asimov, Nanette, "GAP Founder Gives Charter Schools a Boost \$25 Million Pledged to Bring in Edison Project's Management," 29 April 1998, p.A15.
- Editorial, "How Initiative Threat Prodded the Legislature," 5 May 1998, p.A20.
- Moore, Teresa, "The Will to Achieve: Students Finish School Despite Illness, Addiction," 9 June 1998, p.A17.
- Gledhill, Lynda, "A Place to Play: Children Find Their Own Space at New Civic Center Playground," 22 July 1998, P.A19.
- Matier, Phillip & Andrew Ross, "\$10.7 Million Gift Scorned by Oakland," 7 August 1998, p.A19.
- DelVecchio, Rick, "Blacks and Brown That Jerry Brown Ran for Mayor of Oakland This Year Was a Surprise to Many. That Oakland Was Ready to Give Him the Job Is a Bigger Story," 16 August 1998, p.1/Z1.
- Gledhill, Lynda, "Kids Taught to Cope with Guns Skits Show S.F. Fifth-Graders Ways to Avoid Violence," 9 October 1998, p.A19.
- Moore, Teresa, "Tenderloin Grade School: S.F. Dream Come True," 1 December 1998, p.A15.Schevitz, Tanya, "Charter Schools Sought in East Bay Cities, S.F. Mount Diablo District Has Concerns about Petitioner," 26 January 1999, p.A20.

Olszewski, Lori, "Charter School Fever Hits Oakland Failing Public System Leads Parents to Seek Alternatives," 11 February 1999, p.A19.

The San Francisco Examiner (年代順)

Walsh, Diana, "S.F. School Freed from State Code by Board," 23 June 1993, p.A7.

Hardy, Charles C., "Parents Take Charge in Oakland. They'll Operate 'Charter School,' Pioneering Project That May Point Way to Better Education," 6 September 1993, p.A1.

Ruukel, Romy, "Uniforms in Schools Won't Help," 15 September 1994, p.B9.

Fernandes, Lorna, "The Peninsula's Unconventional Center of Learning Teachers are 'Directors' and Classrooms 'Studios' in San Carlos Charter School," 13 January 1995, p.P1.

Schevitz, Tanya, "Berkely Parents Reinvent School Charter Program to Focus on Ability Rather Than Age," 18 January 1995, p.A4.

Wagner Venise, "S.F. Schools Might Drop Junior ROTC Board Will Debate Phasing Out Program Because of Balboa Beating Incident," 23 June 1995, p.A25.

Delsol, Christine, "These Schools Bring Innovation to Education Charter Programs Manage to Succeed, But Bay Area Has Only a Few of Them Who We Are," 9 February 1997, p.W18.

Horowitz, Donna, "The Battle for Fort Baker Sausalito Parents Compete for Site with Delancy Street," 2 June 1997, p.A3.

"Delancey Street Eyes Fort Baker Foundation Envisions Campus for Troubled Youths on park Land," 20 June 1997, p.A1.

Guthrie, Julian, "Charter School Has Welcome Ready Clintons to Visit San Carlos This Weekend for Forum on Boosing Number of Such Schools," 19 September 1997, p.A16.

"Clinton's Tout Charter Schools in San Carlos after Dropping Chelsea Off, They Focus on Education and Fund-Raisers," 21 September 1997, p.A12.

Walsh, Diana, "Help for Learning Disabled Teens City's Gateway High, A First in U.S., Would Serve Students from Whole Bay," 12 January 1998, p.A5.

Examiner Staff, "Bay Datelines," 27 April 1998, p.A4.

Haddock, Vicki & Julian Guthrie, "The City Considers Privatizing 2 Schools Proposal to Put For-Profit Edison Project in Charge Draws Praise, Fire from Parents, Teachers," 29 April 1998, p.A1.

Guthrie, Julian, "Privatized Schools' Track Record Mixed Firm That May Run 2 in the City Is Criticized for Special Education Decisions," 30 April 1998, p.A1.

Coile, Zachary, "Fear of Initiative Spurs Charter School Bill in Legislature Lawmakers Respond Overwhelmingly to Millionaire's Clout," 1 May 1998, p.A1.

Salter, Stephanie, "School's Backers in the Dark on Edison," 10 May 1998, p.C1.

Coxson, Pamela & Mary Beth Pudup, "The Edison Project: Not for Edison School," 20 May 1998, p.A21.

Seligman, Katherine & Stephanie Salter, "Plans to Privatize School Scuttled Panel Votes Down Tenderloin Takeover," 21 May 1998, p.A1.

Editorial, "The MCSchools Proposal The S.F. Board of Education Should Postpone Its Final Decision

- on a Public School to Be Operated by a For-Profit Corporation,” 22 June 1998, p.A16.
- Guthrie, Julian, “Board Hands Public School to Private Firm Votes 5-2 to Let Edison Project Run Troubled Noe Valley Elementary Campus,” 24 June 1998, p.A7.
- Gray, Le’Vada, “Finding Their Own Ways to Learn beyond Disability: S.F.’s Gateway High Will Celebrate Students’ Different Intellectual Styles,” 1 September 1998, p.A4.
- Guthrie, Julian, “School District Blasted for ‘Secret’ Edison Deal Expansion Built into Privatization Agreement, Say Critics,” 25 September 1998, p.A6.
- “School Choice Becomes Hue And Cry for Left And Right Once a Conservative Cause, Competition for Enrollment Gets Surprising Support,” 9 October 1998, p.A8.
- “Conference Calls for School Options, Including Vouchers Other Hot Topics: Charter Schools, Parental Choice,” 11 October 1998, p.D1.
- “The Fisher King S.F.’s Edison School, with Additional Funds from the GAP’s Don Fisher, Has Been Criticized by Many Groups. Now, Will It Improve?” 18 October 1998, p.M6.
- “School Brings Hope to Tough District: Tenderloin Campus for Kindergarten through 5th Grade,” 30 November 1998, p.A1.
- “Union Says Edison Teachers Underpaid Slightly Higher Salaries Don’t Make up for Extra Hours Worked, Grievance Claim Contends,” 1 December 1998, p.A8.
- “Charter School Study Finds No Benefit Students not Doing Better Than Those in Traditional Classes,” 3 December 1998, p.A4.
- Saladay, Robert & Zachary Coile, “Davis Embraces Wilson Themes Better Schools, More Cops Highlight Speech,” 7 January 1999, p.A1.

- 井口景子「お仕着せ教育から選べる学校へ」、『ニューズウィーク日本版』1999年7月14日号, p.67.
- 稲垣忠彦『戦後教育を考える』, 岩波書店, 1984年.
- 茨木俊彦『障害児と教育』, 岩波書店, 1990年.
- 太田 堯『教育とは何か』, 岩波書店, 1990年.
- 尾崎ムゲン『日本の教育改革』, 中央公論社, 1999年.
- 金口恭久「チャーター・スクール」, 『学校経営』, 1999年1月, pp.92-97.
- 神山正弘・香川豊「チャーター・スクールの研究」, 『高知大学教育学部研究報告』, pp.133-150.
- 刈谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ』, 中央公論社, 1995年.
- 黒崎 勲『学校選択と学校参加—アメリカ教育改革の実験に学ぶ』, 東京大学出版会, 1994.
- 佐々木司「チャーター・スクールに関する研究」, 『アメリカ教育学会紀要』, 第7号, 1996年, pp.11-19.
- 財自治体国際化協会『米国の公教育改革とチャーター・スクール—公教育の選択・分権・民営化』(Clair Report, Number 141, March 31, 1997), 100 東京都千代田区霞が関3-3-2新霞が関ビル19F, 03-359105483.
- 白井智子「沖縄に“夢の学校”創りました!」, 『婦人公論』1999年4月7日, pp.184-7.
- ジョン・デューイ『民主主義と教育』, (上)・(下), 岩波書店, 1975年.
- 中嶋千恵「チャーター・スクールの自治に関する1研究」, 『龍谷大学論集』, 453号, 1999年, pp.33-50.
- 中村護光「合衆国におけるチャーター・スクールの現状—公教育の真の alternatives への可能性—」, 『長野工業高等専門学校紀要』, 32号, 1998年, pp.77-86.

平松由美「チャータースクールー公教育に競争原理，税金で民間運営」日経流通新聞，1998年10月31日，
p.11.

藤田英典『教育改革ー共生時代の学校づくりー』，岩波書店，1997年。

フリースクール「さとぼろ」編『自分探しーわたしたちの不登校体験記ー』，北海道新聞社，1999年。

堀尾輝久『現代社会と教育』，岩波書店，1997年。

山住正己『日本教育小史ー近・現代ー』，岩波書店，1987年。

湯藤定宗「チャーター・スクールの自律的経営に関するー考察ーミネソタ州 PACT チャーター・スクール
を事例としてー」，『広島大学教育学部紀要』第1部（教育学），第46号，1997年，pp.213-220。

「チャーター・スクールにおける自律性に関するー考察」，『広島大学教育学部紀要』第1部（教育学），
第47号，1998年，pp.163-168。

『朝日新聞』

今村令子「論点 実験進む米教育改革」，1996年5月9日，p.15。

沢村 互「実験社会の素顔 低学力返上へ親たち決起」，1998年3月5日，p.8。

スタッフ「企業内小学校 親子で授業・ランチ 働くママ，大歓迎 米で30校」，1999年3月3日，p.1。

高橋庄太郎「地域力，教育力そして共育力」，1999年4月10日，p.25。

古谷浩一「寺子屋学級急増中」朝日新聞，1999年4月10日，p.4。

スタッフ「指導要領離れ独自授業 文部省実験へ 現場の発想募る」，1999年8月11日，p.1。

スタッフ「高校生よ来たれ 大学の授業に 中央大学商学部」，1999年12月24日，p.18。

スタッフ「小学校選択自由化 品川区教委が来春から実施」，1999年9月29日，p.35。

山田裕紀・氏岡真弓「学校選択制は両刃の剣か」，1999年11月1日，p.36-37。

『月刊高校教育』

小田勝己「チャーター・スクールと教育評価法の変革1」，1998年9月号，pp.90-93。

「チャーター・スクールと教育評価法の変革2」，1998年10月号，pp.78-81。

「チャーター・スクールと教育評価法の変革3」，1998年11月号，pp.94-97。

「チャーター・スクールと教育評価法の変革4」，1998年12月号，pp.88-93。

『日本経済新聞』

スタッフ「深層アメリカ 教育の原点に戻れ」，1995年12月25日。

高比良正司「米国もう1つの公立学校，チャータースクール」，日本経済新聞，1999年2月20日，p.9。

『日本教育新聞』

小田勝己「アメリカ教育新事情4 民間の準教育機関」，1997年2月27日。

「アメリカ教育新事情15 低所得層のために」，1997年8月21日。

「アメリカ教育新事情16 バウチャーに注目」，1997年9月4日。

「チャーター・スクールは今1 公立学校の設立相次ぐ」，1997年6月9日。

「チャーター・スクールは今2 結果重視の政策で」，1997年6月16日。

「チャーター・スクールは今3 長期間1対1の指導」，1997年6月19日。

「チャーター・スクール 今，米国で注目のマト」，1997年11月27日。

- 「動き出したチャーター・スクール1」, 1998年2月26日.
「動き出したチャーター・スクール2」, 1998年3月12日.
「動き出したチャーター・スクール3」, 1998年3月19日.
スタッフ「公立小, 選択可能に」, 1996年9月29日, p.39.
「公立校の選択拡大」, 1996年2月10日.
「チャーター・スクール」, 1997年11月1日.
「チャーター・スクールに関心を」, 1999年3月11日.
寺尾 修「チャーター・スクール法に反発」, 1996年9月2日.
「揺れるチャーター・スクール」, 1997年1月27日.
「アメリカの教育改革1 組合主導に反発, 厳しき増す公立学校」, 1997年2月13日.
「チャーター・スクールは今4 自発的学習を重視」, 1997年6月23日.

『北海道新聞』

- 宮口宏夫「チャーター・スクール」, 1999年11月22日, p.9.
チョン・ジン「文部省 来年度から導入方針」, 1999年11月22日, p.10.

『週間教育資料』

- 本図愛美「米国のチャーター・スクールによる教育改革」, 1996年4月8日, pp.29-31.
「チャーター・スクール制に見る特色ある学校の創造」, 1998年11月16日, pp.32-33.
伊藤 稔「チャーター・スクールの現在——アメリカの試み——」, 1998年11月9日, pp.32-33.

『読売新聞』

- スタッフ「品川区の公立小 自由選択制導入」, 1999年9月29日, p.1.
スタッフ「教師, 地域の発案重視」, 1999年10月30日, p.1.
中西 茂「新ニッポン人 あすを育てる5 もうひとつの学校」, 1998年5月12日.
「街」(夕刊社会面コラム) 1998年10月27日.
「海の向こうは アメリカ(3) 現場主体, 理想追う公立校」, 1998年5月3日.
「海の向こうは アメリカ(4) 親の積極的かかわり重要」, 1999年5月10日.
「文部省研究校に公募型」, 1999年6月18日.
「研究開発学校に公募方式採用へ」, 1999年7月9日.
「新しい学校像を探る 湘南サマー・スクールから(上)」, 1999年9月20日.
「新しい学校像を探る 湘南サマー・スクールから(下)」, 1999年9月27日.
松浦一樹「海の向こうは アメリカ(2) 学校運営, 進む民営化」, 1999年4月19日, p.22.
鵜浦 裕「クリエイティブ・アーツ・チャーター・アカデミー——手作りの小さなチャーター・スクール」,
札幌大学『経済と経営』, 第30巻, 第1号, 1999年6月, pp.259-87.
「テンダーロイン・コミュニティ・スクール——チャーター・スクールを辞退し, CBOをめざす従来校——」, 札幌大学『経済と経営』, 第30巻, 第2号, 1999年9月, pp.245-284.
「ゲイトウェイ・ハイスクール——学習障害児のためのチャーター・スクール——」, 札幌大学『札幌大学総合論叢』, 第8号, 1999年10月, pp.17-38.
「エジソン・チャーター・アカデミー——民間企業が運営するチャーター・スクール——」, 札幌大学『札

札幌大学総合論叢』第8号、1999年10月、pp.39-62.

「リーダーシップ・ハイスクール——私立大学との提携により高大一貫教育をめざすチャーター・スクール——」, 札幌大学『経済と経営』, 第30巻, 第3号, 1999年12月(印刷中).

「チャータースクール——来るか, 起校家の時代——」, ソフト化経済センター『月刊ソフトノミクス』, 2000年2月号, pp.9-11.

「ライフ・ラーニング・アカデミー——未成年犯罪者のためのチャーター・スクール——」, 札幌大学『札幌大学総合論叢』, 第9号, 2000年3月(印刷中).

追記 資料収集については札幌大学図書館のスタッフからご協力いただいた。記して感謝したい。